

令和6年度 自己点検報告書

令和7年6月

人間文化研究機構

国立民族学博物館

目次

I.	総括.....	3
II.	研究教育	4
	特別研究.....	4
	機関拠点型基幹研究.....	8
	公募型共同研究.....	16
	文化資源関連事業	22
	情報関連事業.....	30
	大学院教育	35
	国際協力研修事業	39
III.	業務運営	42
	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	42
	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	43
	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに 当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	44
	その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	46

【評価区分】

- S. 特筆すべき進捗状況にある
- A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
- B. 順調に進んでいる
- C. 遅れがでている

1. 総括

本報告書は、令和6年度における国立民族学博物館の研究教育活動等の状況について自ら点検及び評価をおこなったものである。評価対象は、研究教育（「特別研究」「機関拠点型基幹研究」「公募型共同研究」「文化資源関連事業」「情報関連事業」「大学院教育」「国際協力研修事業」）と、業務運営から構成される。なお、本館は人間文化研究機構の基盤機関のひとつとして、機構の研究プロジェクトも推進しているが、これらの研究プロジェクトは人間文化研究機構人間文化研究創発センターにおいて点検及び評価をおこなっており、本報告書に含まれていない。

研究教育においては、「文化資源関連事業」「国際協力研修事業」について、S（特筆すべき進捗状況にある）と評価した。「文化資源関連事業」については、WHILL 自動運転モビリティの一般公開を計画の前倒しで実施したこと、文化遺産の返還についてガイドラインを策定し、本館初の返還を1件実施したこと、公募型共創メディア展示において地域の芸能継承に貢献したことなどが判断理由である。「国際協力研修事業」については、研修員のファイナルレポートや修了後のアンケートにおいてプログラムが高く評価されたこと、公開フォーラム「世界の博物館2004」で多くの参加者から高評価を得たことなどが判断理由である。「機関拠点型基幹研究」についてはA（順調に進んでおり一定の注目事項がある）と評価したが、これは各プロジェクトが順調に進んでいることに加え、データベースのオンライン公開が計画（3件）を上回る5件を達成したことなどによる。「特別研究」「公募型共同研究」「情報関連事業」「大学院教育」についてはB（順調に進んでいる）と評価した。

業務運営においては、「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」について、個別空調工事による省エネルギー化、将来構想検討ワーキングの設置、「財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置」については、前年度の2倍を超える外部資金の獲得、「教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う、点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置」については、創設50周年記念史の刊行やInstagramによる広報活動の成功などから、それぞれA（順調に進んでおり一定の注目事項がある）と評価した。また「その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置」については、B（順調に進んでいる）と評価した。

上記を踏まえ、自己点検・評価委員会は、令和6年度の本館の活動状況全体について、A（順調に進んでおり一定の注目事項がある）と評価する。

令和7年度は第4期中期目標・中期計画期間の4年目に当たる。年度終了時には、これまでの中期目標の達成状況を評価する4年目終了時評価が実施される。それゆえ今年度は目標達成に向けて最大限の努力をする必要があるが、物価や人件費の高騰、基盤的経費の抑制という状況下で、目標の達成に向けて予算をよりいっそう効率的に使用することが求められるだろう。同時に、第5期中期目標・中期計画期間に向けて、研究・博物館活動をどのように進めていくかを検討していくことが求められている。令和6年度末に、今後10年にわたる本館の研究・博物館活動と組織体制について検討する、若手中心の将来構想検討ワーキングを設置した。令和7年度は、その検討結果を踏まえ、第5期の具体的な計画策定に着手しなければならない。

自己点検・評価委員会

II. 研究教育

特別研究

特別研究運営会議長：宇田川 妙子

1. 概要

目的および特色

特別研究とは、国内外の学術研究の動向や社会的な要請を踏まえ、学際性を高めることにより、異分野融合や新たな学問分野の創出に向けて、本館が独自に組織し実施する挑戦的な研究である。

令和4年度からはじまった第4期中期目標期間の6年間においては、「ポスト国民国家時代における民族」という共通テーマのもとに、5つの研究プロジェクトを構成して実施している。本研究は、ポスト国民国家時代における「民族」の再編成の過程を文化、政治、宗教、社会、環境、歴史等の全体論的な視点からとらえ、人類の共生社会の実現に寄与する新しいアプローチを提示することを目指している。特定地域における民族集団間の境界における相互作用や、変化する国際情勢のもとでの国家による民族の再分類、地域を越えた民族的アイデンティティの生産過程などを記述するとともに、そうした現場で歴史的に出現してくる新たな「民族」というカテゴリーの機能や、そうしたカテゴリーをその効果として生産する経済、社会、宗教、環境領域でのさまざまな言説や実践、制度の絡まり合いについて世界的規模で比較することを試みる。とりわけ先住民、国際的な労働移民、民族紛争、異文化表象、エスノナショナリズムなどにかかわる問題に焦点を当て、人類の共生社会の実現に向けて、問題解決を志向する文化人類学的研究の新しいパラダイムを提唱することを目標に掲げる。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

- ・各課題の研究期間：原則3年
(1年目：国際シンポジウム開催準備、2年目：国際シンポジウム開催、3年目：成果刊行)
- ・予算：1年目100万円、2年目500万円、3年目200万円を上限とする。

【令和6年度計画】

第4期中期目標期間に実施する5つのプロジェクトのうち、令和4年度に開始した①「ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦—少数/先住民族の文化をいかに展示するか」、令和5年度に開始した②「個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現」の実施に加え、③「ルーツをめぐる政治学と共生の技法—ポスト国民国家時代の民族と「歴史」」をスタートさせる。

また、統括班として、5プロジェクトを通して特別研究全体がもつ射程を提示し議論することを目的として、国内シンポジウムを開催する。

共通テーマ：「ポスト国民国家時代における民族」

テーマ区分	研究プロジェクト名	研究代表者	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①民族と博物館	ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦—少数/先住民の文化をいかに展示するか	鈴木 紀							
②民族と国家	個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現	野林厚志							
③民族と歴史	ルーツをめぐる政治学と共生の技法—ポスト国民国家時代の民族と「歴史」	松尾瑞穂							
④民族と宗教	民族と宗教—もつれ合う排他性と包摂性	奈良雅史							
⑤民族と暴力	政治的暴力・コンフリクトと民族	丹羽典生							

3. 令和6年度活動

(1) 令和6年度予算総額：3,939 千円

(2) 令和6年度成果の概要

第4期中期目標期間の共通テーマに基づき、すでに実施開始済みの①「民族と博物館」、②「民族と国家」に加え、③「民族と歴史」のプロジェクトを開始した。また、6月に、第4期中期目標期間に実施される5つの特別研究について議論するシンポジウムを開催した。

詳細は以下のとおり。

○統括班

特別研究運営会議議長および各プロジェクトの研究代表者が集まり、第4期の共通テーマを深化させていくとともに、今後のプロジェクト全体の計画や運営について議論する場を設けた。また、研究プロジェクト全体が関わって実施するシンポジウムを、以下のとおり開催した。あわせて、本特別研究のプロジェクトを横断する和書シリーズ「ポスト国民国家時代における民族」（全5巻）の刊行に向けて出版社との調整をすすめたほか、必要な館内関係規程（国立民族学博物館特別研究「ポスト国民国家時代における民族」研究成果刊行物審査部会設置要項、及び『国立民族学博物館特別研究「ポスト国民国家時代における民族」研究成果刊行物』査読要領）の整備を行った。

- ・みんなく創設50周年記念特別研究シンポジウム

「ポスト国民国家時代における民族—希薄化する概念、実体化する集団」

（開催日：令和6年6月29日、参加者：68名）

○「ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦—少数/先住民の文化をいかに展示するか」

（テーマ①「民族と博物館」）

本プロジェクトでは、研究期間の3年目として、令和6年10月に以下のワークショップを実施した。また、成果刊行に向けての準備をすすめた。

- ・みんなく創設50周年記念・特別研究ワークショップ「フォーラムとしての博物館の刷新：ポストナショナリズムの時代に博物館はどのような対話を試みるのか」（開催日：令和6年10月5日、参加者：30名）

○「個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現」
(テーマ②「民族と国家」)

本プロジェクトでは研究期間の2年目として、令和6年11月から12月にかけて、国立民族学博物館において国際シンポジウムを開催した。また、令和6年6月から11月にかけて、国立民族学博物館において本プロジェクトに関する研究会を4回開催した。

- ・みんなく創設50周年記念・特別研究国際シンポジウム「国家とエスニシティ：ポストナショナリズム時代の関係」（開催日：令和6年11月30日・12月1日、参加者：83名）

○「ルーツをめぐる政治学と共生の技法ーポスト国民国家時代の民族と「歴史」」
(テーマ③「民族と歴史」)

本プロジェクトでは、研究期間の1年目として、以下の公開講演会を開催した。また、令和6年6月から令和7年1月にかけて、国立民族学博物館やカナダ・ミュージアム、平安女学院大学等において、本プロジェクトに関する研究会を7回開催した。

- ・みんなく公開講演会「民族×アートの現在ー美をめぐる政治のゆくえ」（開催日：令和6年11月8日、参加者：431名、場所：日経ホール（東京））

4. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

第4期中期目標期間中のプロジェクトについて、令和6年度に開催が計画されていた「みんなく公開講演会」（③班）および「国際シンポジウム」（②班）を、上記の通り、予定どおり開催することができた。また、①班においては、昨年度のシンポジウムを元にした成果刊行を進めるため、シンポジウムの議論をさらに深化させるワークショップ（上記）を開催した。

統括班としては、5班すべての代表者が登壇してプロジェクト全体の意義を発信するキックオフ・シンポジウムを開催した。そこでは、本プロジェクトが展開しようとしている民族論の特徴と意義について、キーワードとして「希薄化する概念、実体化する集団」を掲げながら、これまでの民族論との比較から議論を展開することができた。これは、各班にとっても、プロジェクト全体におけるそれぞれの位置づけと関連についても議論を深めることにつながり、全体としての和書シリーズ刊行計画・構想を具体的に練り込むことができた。

和書シリーズの刊行については、出版社と調整をすすめるとともに館内での関連規程等を整えた。それを踏まえて、昨年度に国際シンポジウムを終えた①班「ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦ー少数/先住民族の文化をいかに展示するか」について刊行に向けた準備に入り（令和8年3月刊行予定）、

②班「個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現」においても、シンポジウム終了後直ちに成果刊行に向けた原稿準備に入っている。このように令和6年度は、和書シリーズ刊行に向けて実質的な作業を始めることができた。

さらに、本年度で第4期の半分が過ぎることから、今後のプロジェクト全体の計画や運営等について、総括班にて再度議論を重ね、とくに令和8年度に計画している特別研究全体の国際シンポジウムの開催に向けての意見交換等を行った。

以上から、本年度の特別研究は、昨年度に引き続き、計画にそって順調に進んでいると判断する。

機関拠点型基幹研究

フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクト代表：飯田 卓

1. 概要

目的および特色

本プロジェクトの目的は、グローバル化や環境変動の影響により地球規模で急速に進んでいる人類文化の変容の動態を解明し、その未来像を探究するための人文学研究基盤としての人類文化アーカイブズを構築し、それにもとづく持続発展型人文学研究を推進することである。第3期中期目標期間中に実施したフォーラム型情報ミュージアムの成果を活かしながら、本館が構築してきた学術基盤としての多様なデータベースの共同利用をより推進させる。同時に、本館が所蔵する文化資源を中心とする学術資源について国内外の研究者や現地の人びとと協働して調査をすすめ、その成果を多言語化して地球規模で共有可能にする。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

■基盤型プロジェクト

標本資料、映像・音響資料、文献資料等本館所蔵の文化資源及び関連した学術資料を中心としたアーカイブズ構築に重点をおくとともに、それを活用した共同研究を一貫して展開する。

- ・研究期間：原則4年以内
- ・予算：各年度400万円以内、総額1,600万円以内とする。

■推進型プロジェクト

既存のデータベースやプラットフォームを活用し構築するデータベースにもとづく国際共同研究、国際シンポジウム、展示等を通じた成果発信を展開する、または新たなアーカイブズ構築に重点をおく。

- ・研究期間：原則2年以内
- ・予算：各年度200万円以内、総額400万円以内とする。

基盤型4年、推進型2年

「フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクト」年次計画表

		研究課題名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		代表者	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	
基盤 型	1	オーストラリア先住民の物質文化に関する研究—民博収蔵の学術資料を中心に 平野智佳子	▶						
	2	日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブズの構築 丹羽典生	▶						

	3	ヨーロッパ地域文化展示のフォーラム型人類文化アーカイブズの構築 中川理							
	4	海域東南アジア・オセアニアの樹皮布とバスケットリー 小野林太郎							
推進型	1	徳之島・奄美大島の芸能に関するフォーラム型情報ミュージアムのデータベースを基盤とした芸能研究の推進とその成果としてのマルチメディア番組及び展示の制作・公開 笹原亮二							
	2	第一次東南アジア稲作民族文化総合調査のアーカイブズ構築 -タイの写真資料を中心に 平井京之介							
	3	台湾研究デジタル統合アーカイブの構築 野林厚志							
	4	20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽 福岡正太							
	5	ペルーの文化資料に関するデジタルアーカイブズの構築と活用 八木百合子							
	6	西アジア北東部の文化動態と物質文化をめぐる超域的な研究 黒田賢治							
	7	「朝鮮半島の装い」データベースに関するドキュメンテーション研究 諸昭喜							
	8	民博所蔵北欧の日用品に関するデータベース構築 -デザインの観点から 宮前知佐子							
	9	推進型 9							
	10	推進型 10							
	11	推進型 11							
	12	推進型 12							
多言語化対応									
システム開発									

データベースシステム開発	[Green arrow]				
横断検索機能開発	[Green arrow]				
国際発信プログラム（国際研究集会など）			[Purple arrow]		[Purple arrow]
高等教育プログラム	[Red arrow]				
推進型プロジェクト実施準備	[Yellow arrow]				
データベースフォローアップ	[Light blue arrow]				

【令和6年度計画】

1. 基盤型プロジェクト

以下の4件を実施する。

- ① 「オーストラリア先住民の物質文化に関する研究—民博収蔵の学術資料を中心に」（プロジェクトリーダー：平野智佳子）
- ② 「日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブスの構築」（プロジェクトリーダー：丹羽典生）
- ③ 「ヨーロッパ地域文化展示のフォーラム型人類文化アーカイブズの構築」（プロジェクトリーダー：中川理）
- ④ 「海域東南アジア・オセアニアの樹皮布とバスケットリー」（プロジェクトリーダー：小野林太郎）

2. 推進型プロジェクト

以下の5件を実施する。

- ⑤ 「20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽」（プロジェクトリーダー：福岡正太）
- ⑥ 「ペルーの文化資料に関するデジタルアーカイブズの構築と活用」（プロジェクトリーダー：八木百合子）
- ⑦ 「西アジア北東部の文化動態と物質文化をめぐる超域的研究」（プロジェクトリーダー：黒田賢治）
- ⑧ 「「朝鮮半島の装い」データベースに関するドキュメンテーション研究」（プロジェクトリーダー：諸昭喜）
- ⑨ 「民博所蔵北欧の日用品に関するデータベース構築 -デザインの観点から」（プロジェクトリーダー：宮前知佐子）

3. フォローアッププログラム

データベースのオンライン公開を3件以上実施する。

4. 高等教育プログラム

博物館オンライン展示演習システムの検証作業と改修を実施する。

5. その他

これまでの本館のデジタル・ヒューマニティ関連のプロジェクト全体を一望し、今後の展望について討議する国際シンポジウムを開催する。

3. 令和6年度活動

(1) 令和6年度予算総額：51,345千円

(2) 令和6年度成果の概要

1. 基盤型プロジェクトの実施

①「オーストラリア先住民の物質文化に関する研究（副題省略、以下同様）」においては、本館所蔵のオーストラリア先住民族の学術資料に関するオンライン学術情報基盤を確立することを目的として、日本語、英語で閲覧可能なデータベースの構築を進めた。現地調査では、オーストラリア北部のアボリジニ・コミュニティのアート・センター関係者らとの意見交換等を行い、データベースの情報をアップデートした。また、研究成果を社会還元するために現地社会との研究協力関係を築いた。進捗状況については、「躍動する先住民のデジタル世界（特集：先住民のデジタル世界—ありふれた日常実践と、あらたなる挑戦）」『季刊民族学』（189号、pp.4～9、2024年7月31日）などの刊行物や、本館主催の特別研究ワークショップ「フォーラムとしての博物館の刷新：ポストナショナリズムの時代に博物館はどのような対話を試みるのか」（2024年10月5日）などでの口頭発表をとおして報告した。また、下記のとおり、国際シンポジウム「Decolonizing Collection: Focusing on Indigenous Australian in Japan」（2025年3月10日～11日）を開催した。その成果は今後企画展で発表することを計画している。

②「日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブスの構築」においては、本館所蔵のオセアニア関連資料を対象とする総合的アーカイブスの構築を目的として、データベースに搭載する資料の精査を進め、写真資料や付加情報の整理が概ね完了した。現地調査では、アメリカ合衆国ユタ州のトパーズ博物館およびトパーズ収容所跡地で聞き取り等を行い、情報の確定や研究者ネットワークの構築ができた。また、これまでの調査結果を反映させた単著『ガラパゴスを歩いた男—朝枝利男の太平洋探検記』（丹羽典生著、教育評論社、2025年1月8日）を刊行し、今後刊行を予定している英文による編著にも着手した。2025年に開催予定の国際シンポジウムの準備を進め、さらには、2025年にオーストラリアで、2026年に本館で開催予定の展示の企画も順調に進めることができた。

③「ヨーロッパ地域文化展示のフォーラム型人類文化アーカイブズの構築」においては、本館のヨーロッパ展示場の資料を対象に、市民参加型のフォーラムを形成することを目的としてデータベースの構築を進めた。利用可能な資料や情報の整理が完了し、予定以上にデータベースの構想を具体化させることができた。また、海外博物館の取り組みについて調査するため、イギリスの Somerset Rural Life Museum や Pitt Rivers Museum で視察を行い、地域のアーティストとの連携や幅広い市民を博物館に呼び込む工夫などの情報が得られた。

④「海域東南アジア・オセアニアの樹皮布とバスケットリー」においては、本館所蔵のバスケットリー関連資料を対象に、日本語、英語による新たなデータベースの構築とその活用を目的とし、令和6年度はデータの英語化を進め、20本の関連動画を制作した。また、NIHU グローバル地域研究推進事業「海域アジア・オセアニア研究」のほか、沖縄県立博物館・美術館、マレーシア博物館局、インドネシア海洋博物館など国内外の学術機関と研究連携を強化することができた。

2. 推進型プロジェクトの実施

⑤「20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽」においては、20世紀前半におけるレコード生産の過程で作られた金属原盤について情報共有し、当時の東アジア各地の音楽の変化の共同研究を進

める基盤を構築することを目的に、本館所蔵の金属原盤のデータベースに加え、日本蓄音器商会在朝鮮半島、台湾、上海向けに制作したレコードのディスクグラフィデータをデータベース化した。これにより、日本蓄音器商会のレコード制作の全貌が明らかになり、20世紀前半の東アジアにおいてレコードとともに発展した多様な音楽を総合的に把握することが可能となった。また、下記(6.その他に記載)のとおり、研究会および国際研究集会を開催し、本館所蔵資料に基づく研究の可能性を示した。本プロジェクトは、令和6年度をもってひとまず終了した。今後は上記の2件のデータベースを公開するとともに、研究会の成果を本館の出版物として刊行する予定である。

⑥「ペルーの文化資料に関するデジタルアーカイブズの構築と活用」においては、ペルー文化に関する標本資料のデータベースを現地ペルーの人びとと共有して活用することを目的に、日本語、英語、スペイン語で運用できるデータベースを構築した。令和6年度は、現地調査で収集した民俗芸能の映像記録を編集し、データベース上に掲載した。また、ペルーで、下記(6.その他に記載)のとおり、ワークショップ「アヤクチョの伝統芸術家たちとの対話」を開催し、さらに研究成果をスペイン語で刊行するための準備を進めた。本プロジェクトは、令和6年度をもってひとまず終了した。今後はデータベースの公開に向けて準備を進めるとともに、現地の研究者との共同研究や日本国内でのワークショップの開催など、本データベースをもとに新たに研究を展開していく予定である。

⑦「西アジア北東部の文化動態と物質文化をめぐる超域的研究」においては、西アジア北東部から東アジア北西部まで地域横断的な物質文化の広がりを見視化するデータベースを構築することを目的に、計画どおり地図上に表示するためのテスト情報の整理まで進めることができた。現地調査では、ウズベキスタンおよびイランで専門家との意見交換やワークショップを行い、今後の調査への協力体制を整えることができた。さらに、新たに映像による可視化を試みており、映像制作を実施した。

⑧「朝鮮半島の装い」データベースに関するドキュメンテーション研究においては、本館所蔵の「衣装・アクセサリデータベース」のうち朝鮮半島のものを対象とし、データベース構築の作業を行った。令和6年度は、韓国の衣装専門家を4名招へいし、熟覧と実測調査を実施した。また、収集者や収集の背景情報の整理を行い、既存のデータベースとの連携の可能性を検討した。

⑨「民博所蔵北欧の日用品に関するデータベース構築」においては、北欧デザインの日用品を対象とし、日本の民藝運動における「用の美」との比較研究などに活用されるデータベースを構築することを目的とし、データベースのプロトタイプ版の制作をおこなった。また、ノルウェー最大級の文化資源のプラットフォーム構築に携わる研究者を招へいし、データベース連携の可能性について話し合った。連携の第一段階として、ノルウェーの博物館で構築されたデータベースの一部を組み込む「想-IMAGINE×民具のミカタ博覧会」データベースを開発し、特別展「民具のミカタ博覧会」(会期:2025年3月20日~6月3日)の会場内で公開した。

3. フォローアッププログラムの実施

構築したデータベースについて、著作権やカルチュラル・センシティブティに関連した問題を洗いだし、オンライン環境でのデータベース稼働状況をフォーラム型データベース編集部会(フォーラム型人類文化アーカイブズ委員会のもとに設置)が主導して検証したのち、以下の5件のデータベースをオンライン公開した。

・焼畑の世界—佐々木高明のまなざし [写真資料:451点] (2020~2021年度のプロジェクト)

- ・稲作調査団タイ写真データベース [写真資料：781点] (2022～2023年度のプロジェクト)
- ・奄美大島の踊りと歌と祭り [映像資料：369点] (2022～2023年度のプロジェクト)
- ・ネパールのサーランギ音楽 [映像音響資料：236点] (2018～2021年度のプロジェクト)
- ・アフリカの物質文化 [標本資料：20,651点] (2017～2021年度のプロジェクト)

また、上記とは別のすでに公開されているデータベースのうち、以下の2件において、資料追加をおこなった。

- ・朝枝利男コレクションデータベース [写真資料：260点追加]
- ・RECONNECTING: Source Communities with Museum Collections [標本資料：34点追加]

4. 高等教育プログラム

博物館オンライン展示演習システムの検証作業と改良を進めた。これは、第3期中期目標期間に開発した、日本の博物館における学芸員資格の取得に必要とされる博物館学関連の講義において活用可能なウェブアプリケーションを発展させるものである。このアプリケーションは、フォーラム型情報ミュージアムで構築したデータベースから取得した標本資料の情報にもとづき、利用者（教員と受講者）がウェブ上に展示の目的や構成を反映した展示場を構築、観覧することができるだけでなく、内容にかんする議論を双方向的に可能とするプログラムである。

令和6年度は、館内で従来のプログラムの試用・検証を継続するとともに、大学での博物館情報・メディア論の講義における使用で受講生から得た意見等をシステムにフィードバックする作業を実施した。具体的には、データベースへの並べ替え機能の追加、平面図ツールの表現力強化、展示演習編集中の検索呼び出し機能の追加、展示場編集時の配置資料と資料選択パネルの連携改善、配置した資料画像ならびにマークやアイコンのサイズ変更による視認性の向上など、実際に講義で使用するうえでの機能性・利便性を高めるシステム改修と機能強化を進めた。

これによって、受講者が展示資料を選択する際に展示テーマに沿った目的の資料へのアクセスがより簡易になり、平面図作成機能の強化によって受講生が展示を通して伝えたいことを、より具体的に表現できるようになった。さらには、講義の過程におけるPDFによる展示場の作成図面の提出機能や、それに対する教員からのコメントの投稿機能などをプログラムに追加したことで、利用者（教員と受講生）が双方向的に議論や意見交換をすることが容易になった。

5. 国際発信プログラム

国際シンポジウムを以下のとおり開催した。

- ・みんなく創設50周年記念国際シンポジウム「デジタル人文知が作られるとき」

日時：令和6年11月17日（日）13時30分～17時

場所：国立民族学博物館第4セミナー室（オンライン併用）

参加人数：145名

50年にわたる本館の情報学分野での取組みに加えて、人文学知の蓄積をデジタル化し、国際的共有と次世代継承、新たな研究の開拓を進めるための方法論が議論された。解決すべき課題を明確にしなが、研究者や現地社会と協働するフォーラムという方法がデジタル人文学の発展に寄与することが確認された。本プロジェクトは、データベースの構築をとおしてソースコミュニテ

イとのコミュニケーションを図る取組みであり、既存の資料のデジタル化にとどまらない多様なかたちでデジタル技術を活用している。近年の本館の取組みが、デジタル人文学のさらなる発展をうながす可能性があることが示された。この成果として第4期内に論文集を刊行する計画を進めている。

6. その他

研究会およびワークショップなどを5件実施した。

- ・第8回国際伝統音楽舞踊学会東アジア音楽研究会大会

日時：令和6年8月23日（金）～25日（日）

場所：国立民族学博物館インテリジェントホール、第4・5・7セミナー室

参加人数：136名

国際共同研究員2名を招へいし、本館が所蔵する金属原盤関連資料の学術的、社会的意義を評価、検証し、東アジア音楽研究という視野で今後の研究を展開させていくという共通認識を形成した。

- ・国際研究会「20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽」

日時：令和7年2月22日（土）～23日（日）

場所：国立民族学博物館大演習室（オンライン併用）

参加人数：11名

構築したデータベースの2ヶ月試用により、20世紀前半の東アジアにおける主要レコード会社である日本蓄音機商会在朝鮮半島と台湾に向けて制作したレコードの全体像を明らかにできた。

- ・国際ワークショップ「Workshop for the Info-Forum Archives of Human Culture」

日時：令和7年2月27日（木）

場所：トルクメン文化センター（イラン）

参加人数：10名

トルクメン、アーゼルバーイジャーンのイラン移民、イラン南部のトルコ系のガシュガーイーを主な対象とし、それらの民族出身の研究者とともに、ソースコミュニティとの関係を構築し、次年度以降のプロジェクトを進める研究、調査環境を整備した。

- ・国際ワークショップ「アヤクチョの伝統芸術家たちとの対話」

日時：令和7年3月10日（月）

場所：ペルー文化省アヤクチョ支局

参加人数：22名

ペルー文化省、ホアキン・ロペス・アンタイ博物館との共催により、伝統工芸品の制作に従事するアーティストとその家族との対話からアンデスの民俗芸能にかかわるモノづくりの現状を知るとともにソースコミュニティの人たちとの間に今後のアーカイブズの活用に向けたネットワークを構築することができた。

・国際シンポジウム「Decolonizing Collection: Focusing on Indigenous Australian in Japan」

日時：令和7年3月10日（月）～3月11日（火）

場所：国立民族学博物館第4セミナー室（オンライン併用）

参加人数：39名

本館のオーストラリア先住民に関する学術資料のアーカイブ化と今後の課題を、第一線で活躍してきた研究者と次世代を担う研究者とともに議論し、博物館コレクションの脱植民地化に関わる理論的、実践的課題と将来の展望を明らかにした。

4. 自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

本年度は、「基盤型プロジェクト」4件（4年間のうち1年目2件③④、3年目2件①②）、「推進型プロジェクト」5件（2年間のうち1年目3件⑦⑧⑨、2年目2件⑤⑥）を実施した。いずれも、当初計画にしたがい適切なプロジェクトの運営が進められ、デジタルアーカイブズ構築のためのデータの精査、多言語化が順調に進んでいる。その過程では、フォーラム型のプロジェクトの特徴の一つとして、現地社会での研究集会やワークショップの開催をとおして意見交換を行った（基盤型①および推進型⑤⑥⑦）。また、推進型⑤⑥では、令和6年度をもってひとまずのデータベース構築作業を完了した。これからは一般公開にむけての準備を進める。

プロジェクト期間が残り1年となった基盤型①②、および令和6年度に作業を開始した推進型⑦⑧⑨においても、現地社会や関連博物館・資料館での情報収集や意見交換を行い、着実な進捗を見せているとともに、その成果の一端を、学会や学術誌等において公開、発信した。こうした現地社会を含めた国際的な協働や連携は、データベース構築を目的とする本プロジェクトが目指すもう一つの目的であり、その目的にそった活動も十分に進められている。また、高等教育プログラムにおいても、双方向的なコミュニケーションを図るための機能が実装され、データベースの利用をうながし、「フォーラムとしての博物館」の活動基盤をさらに強化した。

さらに、フォーラム型人類文化アーカイブズ委員会の下に置かれているデータベース編集部会主導で進めているデータベースのオンライン公開については、計画（3件以上）を上回る5件を達成し、特筆すべき進捗となっている。とりわけサハラ以南アフリカを対象としたデータベースは、対象とした資料点数も多く、日本語・英語に加え、フランス語・ポルトガル語の4つの言語で情報を閲覧できるようになっている。なお、オンライン公開にあたっては、第3期中期目標期間中に開発した「画像サイズ検証システム」を用いて、より開かれたかたちで著作物性、カルチュラル・センシティブティ、肖像権を含めたプライバシーの権利、海賊版等の違法性に対応した資料公開の判断をおこなうとともに、その判断の過程も再現可能なかたちで記録するという作業を引き続き行っている。

また、本年度は国際発信プログラムとして国際シンポジウムを開催し、各プロジェクトのデータベース構築をとおした、既存の資料のデジタル化にとどまらない多様なかたちでのデジタル技術の活用について、今後の展望を明らかにすることができた。以上のことから、順調に進んでおり一定の注目事項があると評価した。

公募型共同研究

共同利用委員会委員長：宇田川 妙子

1. 概要

目的および特色

公募型共同研究は、文化人類学および関連諸分野において新しい研究領域を開拓するため、あるいは一般社会から寄せられる期待に積極的に対応するために、10～15名程度の国内在住の多様な研究者の参画を得て推進される、公募型の共同研究である。これにより、本館は、当該分野における国内の大学や研究者コミュニティ全体を先導し、最先端の研究を行う中核的な拠点となることを目指している。毎年、研究班を広く公募し、書類審査及びプレゼンテーション審査を行って研究プロジェクトを採択している。現在、2年半（2018年度開始分までは3年半以内）を研究期間とする共同研究を毎年20～30件組織し、出版をはじめ、シンポジウム、学会分科会、電子媒体での発表など、さまざまな形で成果を公開している。

公募型共同研究には以下の2つのカテゴリーを設けている。

<カテゴリー1：新領域開拓型>

文化人類学・民族学及び関連諸分野を含む幅広いテーマを対象とし、挑戦的で、新領域開拓につながる研究。基礎的研究や萌芽的研究、地域を設定した特有の課題に関する研究も含む。

<カテゴリー2：学術資料共同利用型>

本館の所蔵する資料（標本資料、文献資料、映像音響資料等）に関する研究。広い意味で展示につながる共同研究も含む。

また、若手研究者を育成・支援することを目的として、若手枠を設けており、申請時39歳以下の研究者のみが応募可能である。一般枠においても、募集要項に「人材育成の観点から、若手研究者をメンバーに含めることを推奨します」と記載し、若手研究者が本館の公募型共同研究に参加しやすい体制を整えている。

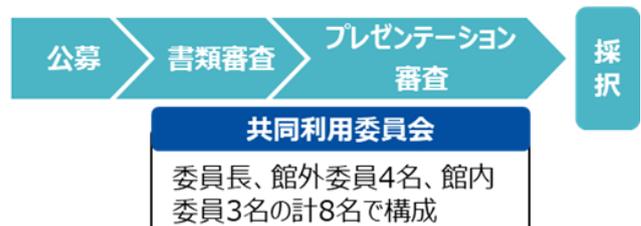
2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

毎年度、新規課題の公募により、若手枠を含め8件程度を採択し、全体で24件程度の研究課題を実施する。共同研究会の開催回数に限度は設けていないが、各研究班が毎年3～5回程度開催することを想定している。

公募の審査は、書類審査とプレゼンテーション審査の2段階審査で実施する。4月上旬に申請を締め切り、6月上旬に書類審査、6月下旬から7月下旬にプレゼンテーション審査を行い、7月末に審査結果を通知する。採否は、本館の共同利用委員会及び運営会議での審議を経て、館長が決定する。研究期間は初年度を10月スタートとし、研究成果の公開準備を含む2年半とする。

共同研究会は原則として本館で開催するが、研究上必要と認められる場合は、理由書を提出し、妥当と認められれば、本館以外（国内に限る）で開催することも可能である。ただし、本館以外での開催



は、原則として 毎年度 1 回とする。また、共同研究会を公開で開催する場合は館長に事前に届け出が必要である。

研究代表者は、共同研究の推進を図り、研究計画の立案、共同研究構成員の選定、共同研究会の主宰、研究成果の取りまとめを行う。また、館外の研究代表者については、本務校での職位に応じ、共同研究者としての身分のほか、特別客員教員または外来研究者としての身分を付与する。なお、本館の専任教員以外が研究代表者となる共同研究については、本館の専任教員 1 名を連絡調整担当に任命し、運営を支援させている。

また、研究代表者は、①毎年、「共同研究年次報告書」の提出、②初年度および終了後に『民博通信 Online』への投稿、③2 年次末に行う中間報告会での発表（令和 6 年度採択分より）④最終年度に「共同研究実績報告書」の提出と共同研究成果報告会での発表、⑤原則として研究期間終了後 2 年以内に、刊行された論文集または学術雑誌の特集等での研究成果の発表、といった義務を負う。

3. 令和 6 年度活動

(1) 令和 6 年度予算総額：14,500 千円

(2) 令和 6 年度成果の概要

令和 6 年度は 14 件の新規申請があり、書類審査およびオンラインでのプレゼンテーション審査を経て、若手枠 1 件を含む計 8 件を採択した。全体としては、昨年度からの継続課題 13 件、新規課題 8 件の計 21 件を実施した。そのうち若手枠は 3 件である。なお、昨年度からの継続課題のうち 5 件は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑みて、令和 5 年度に終了予定だったが 1 年間の延長を認めたものである。

共同研究における研究会運営に関しては、新型コロナウイルス感染症期の令和 2 年度以降、希望する研究代表者ないし連絡調整担当にオンライン会議のアカウントを付与しており、令和 6 年度も、オンラインとの併用による開催が進み定着している。

また、令和 5 年度に終了した共同研究 6 件については 7 月 11 日に報告会を行い、それぞれの成果について確認するとともにその発信等に関する準備についてもヒアリングを行った。共同研究の成果としては 8 冊の書籍が出版されている。

さらなる共同研究の促進、適切な運営の実施という観点から、今年度も昨年度に引き続き、特に審査基準等に関する規程の改正や事務体制の見直しも行った。また、共同研究の中間報告会を 3 月 4 日に行った。本報告会は、各共同研究の 2 年次末すなわち最終年度前に、これまでの進捗について報告・意見交換をするとともに共同研究間の交流を促進するため、令和 6 年度採択分より導入したものである。今回は令和 5 年度採択の共同研究分について試行的に行ったものだったが、全体として約 20 名が参加し、活発な議論が交わされた。

■共同研究実施状況（令和 6 年度）

【一般】

カテゴリー 1：新領域開拓型

	研究課題	研究代表者	令和 6 年度開催状況（回）	出席率
--	------	-------	----------------	-----

			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	(複数回実施の 場合は平均値)
1	現代アジアにおける生殖テクノロジーと養育—ジェンダーとリプロダクションの学際的比較研究	白井千晶 (静岡大学人文社会科学部)	2	0	2	0	69.2%
2	観光における不確実性の再定位	土井清美 (二松學舎大学文学部)	2	0	1	0	50.0%
3	被傷性の人類学／人間学	竹沢尚一郎 (名誉教授)	1	0	1	0	66.7%
4	ミックスをめぐる帰属と差異化の比較民族誌—オセアニアの先住民を中心に	山内由理子 (東京外国語大学大学院総合国際学研究院)	5	0	3	3	72.2%
5	グローバル資本主義における多様な論理の接合—学際的アプローチ	中川理	5	0	4	1	79.2%
6	アジアの狩猟採集民の移動と生業—多様な環境適応の人類史	池谷和信 (名誉教授)	4	0	4	0	75.0%
7	フォト・エスノグラフィーの実践に関する方法論の検討	岩谷洋史 (姫路獨協大学人間社会学群)	3	1	2	0	62.5%
8	呪術的偶然性と共同性の人類学的研究	津村文彦 (名城大学外国語学部)	2	0	2	0	91.7%
9	非欧米圏ポピュラー音楽の実践に見る新たな文化動態	櫻間瑞希 (中央学院大学現代教養学部)	2	0	2	0	78.9%
10	日本人にとって鳥とは何か—鳥の文化誌をめぐるT字型学際共同研究	卯田宗平	2	0	2	0	79.2%
11	バスケットリーと線状物に関する人類学的研究—植物生態と民族技術に着目して	上羽陽子	3	0	3	0	93.3%
12	知的境界領域における生態想像力の往還	山中由里子	2	0	2	0	78.9%

カテゴリー2：学術資料共同利用型

	研究課題	研究代表者	令和6年度開催状況(回)				出席率 (複数回実施の 場合は平均値)
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
13	民博所蔵東洋音楽学会資料に基づく日本民俗音楽の再構成と再活性化	植村幸生 (東京藝術大学音楽学部)	3	2	0	0	55.0%
14	日本人による太平洋の民族誌的コレクション形成と活用に関する研究—国立民族学博物館所蔵朝枝利男コレクションを中心に	丹羽典生	2	0	1	0	76.9%
15	国立民族学博物館所蔵木製品標本資料にもとづく森林資源利用史の研究—桶と樽に着目して	落合雪野 (龍谷大学農学部)	4	0	4	0	68.8%
16	国立民族学博物館の資料収集活動に関する研究—創設後50年のレビュー	飯田卓	4	0	5	0	70.0%
17	国立民族学博物館所蔵の北方デネー(北方アサバスカン)関連資料の活用に関する研究	井上敏昭 (城西国際大学国際人文学部)	2	0	2	0	76.7%
18	民博アーカイブに基づく人類学史研究	中生勝美 (桜美林大学リベラルアーツ学群)	2	0	2	0	63.9%

【若手】

カテゴリー1：新領域開拓型

	研究課題	研究代表者	令和6年度開催状況(回)				出席率 (複数回実施の 場合は平均値)
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
19	伝承のかたちに「触れる」プロジェクト—「3Dプリント×伝統素材・技法」のアプローチから	宮坂慎司 (筑波大学芸術系)	4	0	0	0	—
20	アフリカの人びとはいかに「アフリカ史」を語ってきたか—アフリカのローカルな歴史からみた「アフリカ史学史」	中尾世治 (京都大学大学院アジア・	4	0	4	0	85.0%

		アフリカ地域 研究科)					
--	--	----------------	--	--	--	--	--

カテゴリー2：学術資料共同利用型

	研究課題	研究代表者	令和6年度開催状況(回)				出席率 (複数回実施の 場合は平均値)
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
21	日本人によるオセアニアコレクションの形成とモノの来歴——東大資料とみんぱくコレクションを中心に	土井冬樹 (天理大学 国際学部)	2	0	2	0	87.5%

■共同研究成果一覧(令和6年度)

書籍名	研究課題名	研究期間 (年度)	研究代表者	出版年月日
■小野林太郎(編)『島世界の葬墓制—琉球・海域アジア・オセアニア』雄山閣	島世界における葬送の人類学——東南アジア・東アジア・オセアニアの時空間比較	2019-2021	小野林太郎	2024年8月
■山泰幸・西尾哲夫(編)『ナラティヴ・ポリティクスとしての異人論—不寛容時代の〈他者〉をめぐる物語』臨川書店	グローバル時代における「寛容性/非寛容性」をめぐるナラティヴ・ポリティクス	2018-2021	山泰幸 (関西学院大学人間福祉学部)	2024年12月
■中原聖乃・三田貴・黒崎岳大(編)『核問題の「当事者性」時間と場所を超えた問いかけ』泉町書房	放射線影響をめぐる「当事者性」に関する学際的研究	2015-2018	中原聖乃 (金沢星稜大学文学部)	2024年12月
■卯田宗平(編)『鶴飼の日本史—野生と権力、表象をめぐる1500年』昭和堂	日本列島の鶴飼文化に関するT字型学際共同アプローチ—野生性と権力をめぐって	2020-2023	卯田宗平	2025年3月
■八木百合子(編)『モノからみた宗教の世界』春風社	モノをとおしてみる現代の宗教的世界の諸相	2017-2020	八木百合子	2025年3月
■東賢太郎・福井栄二郎・奈良雅史(編)『脱観光化の人類学—かわりゆく観光と社会のゆくえ』ミネルヴァ書房	グローバル化時代における「観光化/脱-観光化」のダイナミズムに関する研究	2019-2023	東賢太郎 (名古屋大学大学院人文学研究科)	2025年3月
■佐川徹・岡野英之・大澤隆将・池谷和信(編)『その空間を統治するのはだれか—フロンティア空間の人類学』ナカニシヤ出版	統治のフロンティア空間をめぐる人類学—国家・資本・住民の関係を考察する	2018-2023	佐川徹 (慶應義塾大学文学部)	2025年3月

<p>■内藤直樹・森明子（編）『寄食という生き方—埤外の政治-経済の人類学』昭和堂</p>	<p>カネとチカラの民族誌：公共性の生態学にむけて</p>	<p>2018-2023</p>	<p>内藤直樹 （徳島大学大学院社会産業理工学研究部 社会総合科学学域）</p>	<p>2025年3月</p>
---	-------------------------------	------------------	--	----------------

4. 自己点検評価

<p>B. 順調に進んでいる</p> <p>【評価理由】</p> <p>令和6年度は、新たに採択された一般枠7件と若手枠1件を含めた合計21件の共同研究を実施した。ここ数年、コロナ禍の影響等によって応募数及び採択数が少なかったが（令和4年度：応募6件・採択4件、令和5年度：応募8件・採択3件）、本年度は応募数14件・採択数8件と、応募数・採択数ともに増加してコロナ禍以前の状況にほぼ戻り、今後の活性化が十分に期待される。なお、感染症拡大期に導入したオンライン会議システムの活用を引き続き行っており、対面・オンライン併用型の開催によってメンバーの出席が容易となり、結果として全体的にほぼ計画通りの研究会を実施できている。オンラインのみ開催が少なくなり、充実した議論が交わされているとみられるが、開催状況については今後も見ていきたい。</p> <p>成果に関しては、8冊の書籍が共同研究の成果として出版された。このほか、他の終了した共同研究においても順調に成果出版等の準備が進んでおり、令和7年度の成果発信が十分に期待できる。</p> <p>また、大学共同利用機関として共同研究の充実をさらに進めていくため、昨年度に引き続き今年度も規程等や事務体制を見直し、特に審査等基準を改正して審査体制をさらに明確化した。</p> <p>さらに令和6年度は、初めての試みとして中間報告会を行った。この中間報告会は、各共同研究期間の2年度末すなわち最終年度前に、これまでの進捗について報告・意見交換をするとともに共同研究間および本館研究者の交流を促進するため、令和6年度採択分より導入したものである。今回はその試行版として令和5年度採択の共同研究分について行ったものだが、全体として約20人が参加し、活発な議論が交わされ、報告会後の交流も盛んに行われた。特に共同研究の代表者である報告者からは、最終年度へのよい助言を得ることができた等、好評であった。報告会の細部に関しては時間配分など改善の余地はまだあるが、今後も続けていき、共同研究の活性化につなげたい。</p>

文化資源関連事業

文化資源運営会議長：日高 真吾

1. 概要

目的および特色

1) 文化資源プロジェクト

大学共同利用機関としての共同利用基盤を整備するとともに、本館あるいは関連機関が所蔵する文化資源の体系化を進め、共同利用を促進し、学術的価値を高めるために「文化資源プロジェクト」を制度化している。これらのプロジェクトは、①調査・収集、②資料管理、③展示、④博物館社会連携の分野で構成され（①～④の番号は「3.令和6年度活動」欄の分野番号に対応。以下同じ）、本館の博物館活動を牽引する根幹をなしている。成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

2) 文化資源計画事業

本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的に、継続性の高い事業を「文化資源計画事業」として実施している。これらの事業は、①テーマ別収集・個別収集、②資料関連、③展示、④博物館社会連携の分野で構成されている。

3) 持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業（⑤）

共同研究、特別研究、「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文学研究の推進」プロジェクト、大学共同利用型標本収集・映像制作の成果を、高度情報技術をもちいて展示に結び付け、展示場のユニバーサル化を促進するとともに、国内外の諸大学・研究機関の研究成果の集約・可視化と国際発信を推進する。本事業は、a)展示空間の高次統合化、b)次世代展示情報システムの開発と環境整備、c)情報コンテンツの高度化、d)大学共同利用の促進、e)研究成果の国際発信の5つの重点事業からなる。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

1) 文化資源プロジェクト

本館専任教員がプロジェクトを提案する。提案に対する館外の研究者や専門家の意見聴取、提案者によるプレゼンテーションを経て、文化資源運営会議が審査、採択する。プロジェクト実施後、報告書を提出する。

- ・期間：最長3年間（ただし、特別展・企画展・本館展示継続更新を除く）
- ・予算：総額9,474万円（令和6年度）

2) 文化資源計画事業

文化資源運営会議の各専門部会長、本館専任教員または企画課長が事業を提案する。各専門部会は推薦する事業の計画をとりまとめ、文化資源運営会議が審査、採択する。事業実施後、報告書を提出する。

- ・期間：設定なし

・予算：総額 7,598 万円（令和 6 年度）

3) 持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業

本館が人間文化研究機構機構長裁量経費及び同人間文化研究創発センター共創先導プロジェクトに申請し、機構本部における役員会、機構会議、企画調整会議等を経て、採択される。事業実施後、報告書を提出する。

・期間：6 年間（令和 4～9 年度。第 4 期中期目標期間）

・予算：総額 1 億 925 万円（令和 6 年度）

3. 令和 6 年度活動

(1) 令和 6 年度予算総額：339,162 千円

(2) 令和 6 年度成果の概要

①調査・収集分野、テーマ別収集・個別収集分野

・資料等の収集実績（令和 6 年度）

種別	資料数（国内）	資料数（海外）
寄贈	46 点	134 点
購入	44 点	289 点

・研究資料収集体制の方針に基づく「文化資源計画事業（個別収集）」、「文化資源計画事業（テーマ別収集）」による収集や、寄贈受入などによる収集が行われた。

②資料管理分野、資料関連分野

・資料等の利用実績（令和 6 年度）

資料区分	保有件数	利用実績				
		利用区分	件数	前年度比	点数	前年度比
標本資料	347,183 点	貸付	10	100%	472	124%
		熟覧（合計）	38	95%	1739	178%
		（館内）	25	96%	713	96%
		（館外）	13	108%	1026	433%
		撮影	31	129%	258	86%
		原版利用	83	169%	611	159%

・民俗文化財の危機的な課題について、博物館施設等における民俗文化財の廃棄をめぐる問題、あるいは災害における民俗文化財をはじめとする地域の文化財の継承の在り方について、近畿民俗学会、近畿民具学会との共催で公開シンポジウム「いま改めて民俗文化財を考える－災害の問題、廃棄の問題－」（日時：2025 年 1 月 26 日、場所：国立民族学博物館）を開催した。

・文化遺産の返還という国内博物館における前例のない重要課題に対し、「厨子甕等の返還手続に関するガイドライン」および審査要領を整備し、返還の枠組みを制度化した。そのうえで、返還の要請があった 1 件に対し、審査の結果、返還することを決定し、令和 7 年 1 月 7 日に申請者に厨子甕を返還した。

③展示分野

・展示一覧（令和6年度）

種別	タイトル	会期	入館者数
特別展※1	日本の仮面——芸能と祭りの世界	2024年3月28日 ～6月11日	41,975人※2 (44,159人)※3
特別展※1	吟遊詩人の世界	2024年9月19日 ～12月10日	29,873人
特別展※1	民具のミカタ博覧会——見つけて、みつめて、知恵の素	2025年3月20日 ～6月3日	3,121人※2 (26,874人)※3
企画展※1	水俣病を伝える	2024年3月14日 ～6月18日	45,596人※2 (53,406人)※3
企画展※1	客家と日本——華僑華人がつむぐ、もうひとつの東アジア関係史	2024年9月5日 ～12月3日	46,480人
企画展※1	点と線の美学——アラビア書道の軌跡	2025年3月13日 ～6月17日	12,287人※2 (49,908人)※3
巡回展	ユニバーサル・ミュージアム——さわる!“触”の大博覧会（直方巡回展2024）	2024年7月6日 ～9月16日	2,097人
巡回展	国立アイヌ民族博物館第9回特別展示「驚異と怪異——想像界の生きものたち」	2024年9月14日 ～11月17日	18,192人

※1 国立民族学博物館創設50周年記念

※2 令和6年度（2024年4月1日～2025年3月31日）までの入館者数

※3（ ）の人数は、特別展、企画展会期中の総入館者数

・特別展「日本の仮面」（みんぱく創設50周年冠、副題省略。以下同じ）、同「吟遊詩人の世界」、同「民具のミカタ博覧会」、企画展「水俣病を伝える」、同「客家と日本」、同「点と線の美学」を開催した。「吟遊詩人の世界」、「水俣病を伝える」、「点と線の美学」では解説パネルの英訳を併記またはQRコードを利用して提供し、「客家と日本」では中国語（繁体字・簡体字）訳を併記した。また、「民具のミカタ博覧会」では、撮影不可の場所を一か所に集約することで、カメラ機能付きの翻訳アプリを利用できる環境を整え利用促進の案内をするなど、多言語化に取り組んだ。

各展示で上映した一部の映像には日本語字幕を、さらに、「点と線の美学」では一部の映像に英語字幕を挿入した。加えて、「吟遊詩人の世界」では一部の展示コーナーで解説パネルの点字翻訳や触察展示資料の充実を図った。これらにより誰一人取り残されないユニバーサル型メディア展示を実践した。

・館外において巡回展を実施し、「ユニバーサル・ミュージアム」は2回目の、同「驚異と怪異」は4回目の開催となった。それぞれの展示はさらなる巡回展開催についても検討を開始しており、特に、「驚異と怪異」は海外での巡回展開催に向け準備をすすめるなど、国内にとどまらない、展示を通じた本館の研究成果の広範な発信に貢献できた。

④博物館社会連携分野

(1) 社会連携事業検討ワーキング

高等教育に対する教育プログラムの立案のため、次のことを実施した。

- ・令和5年度に実施した展示場の授業利用対象者へのアンケート結果を分析した。
- ・展示場を博物館実習の授業で利用した大学と連携し、本館の文化資源がどのように授業に活用されているかの現地調査を行った。
- ・民博で研究テーマを探究する大学生を募集し、本館の文化資源を活用し、卒業論文や修士課程における研究計画を練り上げるワークショップを開催した。

以上3件の内容、及び令和5年度に取りまとめた、高等教育機関で教育利用が可能な本館の開発物に係るアンケートの分析結果をもとに、ワーキングにてレポートを執筆した。

令和5年度にキッズデザイン賞を受賞した「アクティビティ・カード」の更なる認知向上のため、来館者の書いたアクティビティ・カードにワーキングメンバーが中心となりコメントをつけて本館公式SNSで紹介する双方向の取り組みを行った。

さらに、本館の研究資源や教育コンテンツを活用した、大学生・大学院生向けのワークショップを令和7年度の実施に向けて検討を進めた。

(2) 貸出用学習キット「みんなぱく」

- ・運用パック別利用件数（令和6年度）

名称	件数	名称	件数
アンデスの玉手箱—ペルー南高地の祭りと生活	17	ジャワ島の装い—宗教と伝統	11
イスラム教とアラブ世界の暮らし	8	韓国のこども時間	21
インドのサリーとクルター	18	アラビアンナイトの世界(令和6年6月運用停止)	3
アイヌ文化にであう	23	モンゴル—草原のかおりをたのしむ	29
あるく、ウメサオタダオ展	4	世界のムスリムの暮らし1 日常の中の祈り	13
世界のムスリムの暮らし2 同時代を生きる	10	エチオピアのコーヒーセレモニー	6
エチオピアをまとう—アムハラの装い	3		

- ・運用状況（令和6年度）

貸出件数	貸出機関数	(機関内訳)				
		小学校	中学校	高等学校	大学	その他
166	138	39	21	18	26	34

(3) ボランティア支援

- ・みんなぱくミュージアムパートナーズ(MMP)は、令和6年度にワークショップ32件(参加者延べ2,418人)実施したほか、視覚障害者の展示体験をサポートするプログラム「視覚障害者向け展示場案内」を20件、主に小学生を対象とした体験型見学プログラム「わくわく体験 in みんなぱく」

を 13 件実施するなど積極的な活動を展開し、本館はこれらが順調に実施できるよう支援を行った。

⑤持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業

a) 〈展示空間の高次統合化〉

- ・視覚障害者向けサウンド・ナビシステムの開発に向けて、当事者によるプロトタイプ版の検証を行い、その結果を音環境の専門家のアドバイスをもとに整理し、令和 7 年度に来館者へ提供することを目標にプロトタイプ版の改修を行った。
- ・令和 6 年 10 月より、あらかじめ定められた鑑賞コースを自動で進む、自動運転モビリティ (WHILL 自動運転サービス) の一般来館者向けの利用を開始した。
- ・自動運転モビリティ (WHILL 自動運転サービス) と連動した新たな展示解説である、「みんなく音声ガイド」の開発に、人文知コミュニケーターを中心に取り組んだ。
- ・Dr. みんなこ (視覚・聴覚障害者対応型の資料解説装置) をより運用・管理しやすいように、既存 4 台のうち 3 台のシステム及び筐体の改修を行い、公開した。
- ・ビデオテークの視覚障害者対応副音声コンテンツとして、外部有識者の意見を踏まえ、試行版 5 番組を制作した。
- ・文化資源計画事業として、知的障がいのある方々を対象とした学習ワークショップ「みんなく Sama-Sama 塾」を 2 回実施し、63 名の参加があった。
- ・展示場の環境整備として四合院の照明の LED 化に向けた検討を開始した。
- ・文化資源計画事業 (個別収集) として 2 件採択し、国内外で資料収集を行った。
- ・文化資源計画事業 (テーマ別収集) のうち、テーマ「日本列島における鳥の利用に関わる資料の収集」(3 年計画の 2 年目) では主に鶺鴒に関する資料の収集を行った。
- ・本館展示継続更新として、日本の文化展示のうち「多みんぞくニホン」セクションの改修を行い公開した。

b) 〈次世代展示情報システムの開発と環境整備〉

- ・ビデオテークシステムの更新について仕様の策定をおこなった。
- ・可搬型ビデオテークについては、引き続き協定校 3 校に設置し継続利用するとともに、利用促進のため館内教員への広報をおこなった。年度末にアンケートを実施し、今後のシステム機能追加に備えた。
- ・みんなく電子ガイドのシステム更新と端末の入れ替えを行なった。また、ビデオテークとの連携方法について、LinkRay を利用していたが QR コードにかざしておこなう方法に変更した。
- ・映像情報蓄積サーバについては、別途導入した大容量ファイルサーバにコンテンツを移行した。引き続き、コンテンツ管理システムの開発について検討していくことを確認した。
- ・展示情報高度化コンテンツ提供サーバについては、OS のセキュリティ対応を実施のうえ、引き続き安定した運用を行った。
- ・映像確認のための液晶モニター 1 台及び PC3 台、そのほかスキャナー用のパーツを購入し、映像取材・編集機器の環境整備を行った。

- ・展示場情報システムネットワーク設備については、令和7年度に更新（令和6年度調達・令和7年4月運用開始）する基盤ネットワークシステム（「国立民族学博物館ネットワークシステム」）の一部としてリース契約することにより安定した更新体制を整えた。

c) 〈情報コンテンツの高度化〉

- ・ビデオテークの多言語対応として、17番組の英語字幕データを作成し、機械翻訳を用いて、さらに7言語の字幕データを追加した。結果、合計9言語の字幕対応を行った。
- ・特別展2件、企画展2件、展示更新したアフリカ展示、南アジア展示のパノラマムービーによる展示の映像記録を制作した。また、本館パノラマムービーの一般公開の再開に向け、著作権や肖像権等の権利関係の調査を進め、ヨーロッパ展示のパノラマムービーの公開を再開した。
- ・みんなく電子ガイドに南アジア展示のコンテンツ3番組（日英）を追加した。
- ・標本資料高精細画像の蓄積をすすめ、本年度は3,750点を撮影した。
- ・134,985点の標本資料目録情報を英語化し、館内の教職員に公開しデータの検証をおこなった。この過程で、課題を明らかにすることができ、有益な成果が得られた。次年度以降は、これらの課題を詳細に分析し、対応を図りつつ、事業の最終目標である一般公開を目指す。
- ・当初の計画に基づき、標本資料出入庫管理システムの機能拡張を実施し、新たに「新着資料受入業務の効率化を実現する機能」を実装し、業務効率や正確性が飛躍的に向上した。
また、第4、第7収蔵庫における資料再配架と撮影（1,700点）が完了し、第1収蔵庫の400点の標本資料についてもQRコードタグの取り付けと撮影を実施した。これにより、合計2,100点の標本資料について、作業時間の軽減や問い合わせに対する回答の迅速化につながった。
加えて、当初の計画には含まれていなかった「著作権等権利情報の管理機能」および「点検業務の効率化を実現する機能」を標本資料出入庫管理システムに新たに実装し、デジタル化事業のさらなる加速を図った。
- ・本館が開催した展示についての基本的な情報を収録した「展示情報データベース」を令和6年5月に公開した。

d) 〈大学共同利用の促進〉

- ・公募型共創メディア展示として、琉球大学博物館（マルチメディア展示「沖縄の結縄（藁算）」）、天城町教育委員会（映像展示「タッチパネルで見る徳之島の芸能と祭り」）のプロジェクトを採択し、各機関でデジタルコンテンツを制作、公開等した。
- ・大学生・大学院生・大学教員が本館の文化資源を複合的に利活用するためのブックレットを作成した。
- ・X-DiPLASに寄せられた地域研究画像の現地還元と国際共同研究利用促進のため、京都市立芸術大学との協働でX-DiPLASの情報基盤を活用した可搬型デジタルコンテンツを作成し、同大学と現地関係機関がインド・ラダックにおいて企画・開催した写真展で公開した。

e) 〈研究成果の国際発信〉

- ・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』Vol.6を刊行した。

f) 〈連携展示〉

- ・国内外の研究機関と連携し、令和6年度中に特別展を2件、企画展を2件開幕させた。

4. 自己点検評価

S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

令和6年度は、文化遺産の返還という博物館における重要課題に対し、「厨子甕等の返還手続きに関するガイドライン」および審査要領を整備し、返還の枠組みを制度化したうえで、実際に返還を実現した。この取組は国際的にも文化遺産の返還に対する関心が高まる中、日本の博物館界において先導的な役割を果たすものである。加えて、WHILL 自動運転モビリティの一般公開を令和6年度末に予定していたが、計画を大幅に前倒しし10月から運用を開始し、さらに本館展示場A・Bブロックまでのルート設定を完了した。この一般公開は全国紙・地方紙でも大きく取り上げられるなど（日経、京都、朝日の3紙4記事に掲載）、来館者サービスの向上と情報発信の両面で顕著な成果となった。さらに、公募型共創メディア展示について、天城町教育委員会とのプロジェクトで地域住民による芸能の継承を目的として、徳之島3町と協約を締結したことにより、本プロジェクトで制作したコンテンツを地域住民が利用できるようになった。このことは、研究者と地域社会との間に持続可能な共創関係が構築され、その相互作用が学術研究の深化と新たな知的価値の創出をもたらした成果といえる。これら一連の成果は、制度構築、社会的波及、地域連携のいずれの観点においても特筆すべきものである。

その他、各分野において次の優れた事項がある。

<調査・収集分野>では、令和5年度に続き、教員による収集が意欲的に実施された。一方で、新型コロナウイルス感染症だけでなく、収集地の社会情勢や危険な感染症の流行により、収集地への渡航が困難な事態が発生していることから、収集地への渡航が困難な場合でも滞りなく標本資料が収集できるよう、「新型コロナウイルス感染症に関する海外標本資料の特例措置」を「海外標本資料収集の特例措置」と改定し、現地協力者の協力を得ながら国外での収集を計画通り進め、移動制限がある中でも工夫を凝らして事業を進展させた。

<資料関連分野>では、近畿民俗学会、近畿民具学会との共催で公開シンポジウム「いま改めて民俗文化財を考える—災害の問題、廃棄の問題—」を開催し、民俗文化財の危機的な課題について、博物館施設等における民俗文化財の廃棄をめぐる問題、あるいは災害における民俗文化財をはじめとする地域の文化財の継承の在り方を提示した。

<展示分野>では、特別展「吟遊詩人の世界」において、研究者の展示解説映像を素材にした、視覚障害を持つ芸能者である「瞽女」を紹介する映像作品をNPO 法人支援技術開発機構と共に制作した。本映像は英語等に翻訳し、2026年度前半に全世界にオンライン公開する予定であり、視覚障害を持つ芸能者の豊かな表現活動を国際的に発信するための基礎を築いた。特別展「民具のミカタ博覧会」では、共催者の武蔵野美術大学のカリキュラムの一環として、学生が企画・撮影・解説校正などに参加する機会を設けた。実際の展覧会準備に学生たちを参加させるといふ、博物館学に関する独創的かつ

実践的な教育プログラムの創出につながり、連携展示の新たな可能性を提示した。

また、令和5年度に実施した共催展「九州山地の焼畑文化」（五木村歴史文化交流館）をきっかけに始まった現地での焼畑の取り組みは、地域・関係機関との協働という視点が評価され、熊本県五木村の担当教職員が令和6年度「文部科学大臣優秀教職員表彰」を受賞した。本館との共催展を契機として、社会的な影響が多方面に及んでいる。

<博物館社会連携分野>では、高等教育における本館文化資源の複合的利活用の推進のため、ブックレット『大学生・大学院生・大学教員のための活用ブック：みんなのディープなトリセツ』を作成した。このブックレットでは、これまで本館公式HP等で展開していた各コンテンツ（展示場、図書室、データベース、みんなのブック等）の紹介にとどまらず、大学や自宅などの場所や、研究テーマ探しなどの目的別に、各コンテンツを複合的に活用する例を複数紹介している。今後はさらに、本館公式HP上でデジタルブックとしての公開を予定しており、ブックレット内にはURLリンクが付帯され、デジタルネイティブ世代が本館の文化資源をこれまで以上に利用しやすくなることを見込まれる。

<持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業>では、本館展示(ヨーロッパ)のパノラマムービーを一般公開した。展示の映像記録を公開することは、著作権等の権利関係が障害となってこれまでおこなわれてこなかったが、著作権等権利関係の調査を行い、必要な箇所にモザイクを施すことで、インターネット上で適法かつ倫理的に公開した。これにより、病気や遠方に居住するなどさまざまな理由で本館に来館できない人も、部分的であるが本館の展示物を観覧することが可能となった。

この事業における権利関係の対応のため、新たに顧問弁護士監修の下で、「著作物性の判断及び著作物の利用におけるガイドライン」及び「著作権等権利関係のQ&A集」（以下、「本ガイドライン」）を整備した。本ガイドラインは、極めて難しいとされている応用美術品の著作物性を判断するための具体的な判定プロセスや判断基準を示している。また、実務担当者の知識や経験に関わらず、一貫した権利処理が可能となるよう、これまでの対応の中での弁護士との質疑応答をまとめた。加えて過去の裁判例や、著作権法の条文に対する平易な解説を付しており、条文の内容や趣旨を容易に理解できるようになっている。

以上のことから、特筆すべき進捗状況にあると判断した。

情報関連事業

情報運営会議長：島村 一平

1. 概要

目的および特色

本事業は、「情報運営事業」、「情報基盤整備事業」、「情報計画事業」、「情報プロジェクト」の4つの事業及びプロジェクトで構成されている。

① 情報運営事業

本館の情報基盤を運営することを目的として、継続的に実施する事業。

② 情報基盤整備事業

本館の情報基盤を整備・強化することを目的として、単年又は複数年で実施する事業。

③ 情報計画事業

本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的として、計画的に実施する事業。

④ 情報プロジェクト

本館又は大学等関連諸機関が所有する学術資源の情報化をすすめ、本館専任教員のイニシアティブにより共同利用を促進し、学術的価値を高めるために、本館専任教員の提案に基づき、機関として実施する研究プロジェクト。

プロジェクトは、2つの分野（制作・収集、情報化）に関わる研究開発、または研究成果の展開を目的とするもので、その成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

■情報運営事業

以下のサーバシステム等の運用・管理をおこなう。

情報基盤サーバシステム（令和3年3月1日～令和8年2月28日）

情報基盤 PC システム（令和6年12月1日～令和11年11月30日）

図書システム（令和3年3月1日～令和8年2月28日）

館内ネットワークシステム

・セキュリティ機器、アクセスポイント等（令和2年4月1日～令和7年3月31日）

・スイッチ等（令和2年4月1日～令和12年3月31日）

■情報基盤整備事業

・実施期間：単年又は複数年

・予算：情報運営会議において実施の可否及び予算配分を決定する。

総額 497 万円（令和6年度）

■情報計画事業

・実施期間：単年又は2年計画

- ・予算：情報運営会議において実施の可否及び予算配分を決定する。

総額 561 万円（令和 6 年度）

・分野

1. テーマ別映像制作
2. 記録映像制作分野(研究公演、特別展・企画展・コレクション展示 パノラマ映像他)
3. 展示情報化分野
4. 寄贈受入提案分野

「テーマ別映像制作」の統一テーマと映像制作 3 ヶ年計画（2022～2024 年度）

統一テーマは映像収集検討ワーキンググループにて、館内外の研究者の意見を反映させ 3 年ごとに設定（下図のテーマ募集）

統一テーマに基づき提案を募集し（下図の「提案募集」）、情報運営会議で承認された映像制作を 2 年計画で実施（下図の「制作実施」）。原則として、制作 1 年目は撮影、2 年目は編集を行う。

令和 5 年度に映像制作 3 ヶ年計画の変更を行い、3 年目の映像制作の募集を追加した。

実施事項	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度
テーマ募集	① ←→			② ←→			③ ←→		
提案募集		①-1 ←→	①-2 ←→	①-3 ←→	②-1 ←→	②-2 ←→	②-3 ←→	③-1 ←→	③-2 ←→
制作実施		①-1 ←→	①-2 ←→	①-3 ←→	②-1 ←→	②-2 ←→	②-3 ←→	③-1 ←→	

年度における実施件数は、予算状況により変動する。

■情報プロジェクト

- ・実施期間：原則として 1 年(制作・収集分野の取材プロジェクトは 2 年)
- ・予算：プロジェクトとして適切と判断された提案のうち、内容評価の各ポイントの平均点が上位の提案から順に、プロジェクト全体の予算枠内で採用し、適切な所要額を配分する。なお、制作・収集分野の取材プロジェクトの 2 年目については、実施報告書（中間報告）及び提案書等の提出を求め、審査の上、該当する年度のプロジェクト全体の予算枠内から適切な所要額を配分する。

総額 813 万円（令和 6 年度）

・分野

1. 制作・収集分野
2. 情報化分野

【令和6年度計画】

■情報基盤整備事業

- ・情報基盤 PC システム更新に係る業務
- ・データベース検索システムの OS バージョンアップに伴う対応
- ・みんなく映像民族誌 DVD シリーズの作成及び配布
- ・映像資料（動画）の媒体変換
- ・動画フィルム、オープンリールテープの酸性度調査

本館制作番組のネガフィルム約 900 本を 5 年間で、本館制作番組のポジフィルムおよび館外制作番組のフィルム約 3,000 本を 10 年間で、それぞれ一巡する計画で酸性度調査を行っている。また、音響資料のうちオープンリールテープ約 5,000 本を 10 年間で一巡する計画で酸性度調査を行っている。

■情報計画事業

- ・特別展・企画展・コレクション展パノラマ映像制作
- ・研究公演記録映像制作
- ・展示情報分野
- ・テーマ別映像制作（1 件）
- ・可搬型ビデオテークシステム運用

■情報プロジェクト

- ・制作・収集分野（4 件）

3. 令和6年度活動

(1) 令和6年度予算総額：18,719 千円

(2) 令和6年度成果の概要

1) 情報基盤整備事業を以下、5 件実施した。

●情報基盤 PC システム更新に係る業務

前回の情報基盤 PC システムのリース契約更新から、契約金額削減のため PC 設置作業を仕様から省き、別途作業要員を手配した。また、リース PC に附属して利用する外付けハードディスクドライブ等の機器の更新を一部行った。

●データベース検索システムの OS バージョンアップに伴う対応

データ検索システムが稼働しているサーバの OS (Red Hat Enterprise Linux 7) が令和6年6月30日にサポート期限を迎えるため、OS のバージョンアップに伴うシステム改修を行った。

●みんなく映像民族誌 DVD シリーズの作成及び配布

本館制作の映像資料 4 作品を 3 枚の DVD に収納した「みんなく映像民族誌 DVD」(第 53 集～第 55 集) を作成し、504 の機関等に配付した。

- ・第 53 集 ラージャスターンのガンゴール祭礼 三尾稔
- ・第 54 集 奄美大島の八月踊り 笹原亮二

・第55集 つながり生きる—東京のエチオピア移民— 川瀬慈

●映像資料（動画）の媒体変換

- ・DVCPRO テープに記録されたデジタルデータを大容量光ディスクなどの媒体に 402 本変換した。
- ・EC フィルムのデジタル化を 48 本行った。
- ・U マチックテープのデジタル化を 59 本行った。

●動画フィルム、オープンリールテープの酸性度調査

本年度は本館制作番組のフィルム 237 缶、館外制作番組のフィルム 347 缶について酸性度調査を実施した。本年度は音響資料のうちオープンリールテープ 555 本の酸性度調査を実施した。

2) 情報計画事業を以下、4 件実施した。

●テーマ別映像制作（1 件）

- ・みんなく映像民族誌「日本のジャワ人音楽家」（仮）の制作

●記録映像制作分野（3 件）

① 特別展・企画展・コレクション展パノラマ映像制作

特別展・企画展・コレクション展について 360 度の全周画像を結合させたパノラマムービーを以下、4 本制作した。

- ・みんなく創設 50 周年記念特別展「日本の仮面——芸能と祭りの世界」
- ・みんなく創設 50 周年記念特別展「吟遊詩人の世界」
- ・みんなく創設 50 周年記念企画展「水俣病を伝える」
- ・みんなく創設 50 周年記念企画展「客家と日本——華僑華人がつむぐ、もうひとつの東アジア関係史」

② 研究公演記録映像制作

研究公演記録映像を以下、2 本制作した。

- ・研究公演「千本ゑんま堂大念佛狂言民博公演」
- ・みんなく創設 50 周年記念研究公演「アリラン峠の向こうには——在日コリアン音楽のこれから」

③ 可搬型ビデオテークシステム運用

引き続き協定校である大阪大学、金沢大学、山形大学に端末を設置し継続利用するとともに、利用促進のため館内教員への広報をおこなった。年度末にアンケートを実施し、今後のシステム機能追加に備えた。

●寄贈受入提案分野（3 件）

- ・研究アーカイブズ資料「岩本洋光・在パプアニューギニア邦人関連アーカイブ」の寄贈受入
- ・研究アーカイブズ資料「秋野癸巨矢ミクロネシアアーカイブ」の寄贈受入
- ・映像音響資料「森田勇造インド北東部ナガ文化写真」の寄贈受入

●展示情報化分野（1 件）

- ・南アジア展示更新に伴う新たな展示資料のみんなく電子ガイド・プログラムの作成

3) 情報プロジェクトを以下、1 件実施した。

●制作・収集分野（4 件）

- ・みんなく映像民族誌「米国先住民ホピの服飾作家による季節の踊りの盛装解説」（仮題）の制作
- ・映像民族誌「巡りゆくベンガルの歌世界—バウルの道、ポト絵の里帰り」（仮題）の制作
- ・みんなく映像民族誌「サマルカンドの遺跡とシルクロード交易」（仮題）の制作
- ・マルチメディア番組「ラージャスターン州メーワール地域のくらしと信仰」の拡充

4. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

情報基盤整備事業については、実施予定であった5件について、遅滞なく事業が完了した。

情報計画事業については、実施予定であった4件について、遅滞なく事業が完了した。

特に、計画的に映像制作を行うための体制「テーマ別映像制作」については、令和7年度～令和9年度にかけての統一テーマを募集し、館外者を含む委員の内容評価を経て「現在と過去の重奏—生きる場と生きる術の選択」に決定した。

また、展示情報化分野については、昨年度の南アジア展示更新に伴う新たな展示資料に関連した電子ガイド番組を制作した。具体的には「カラーシャの女性人形」「バイラヴ仮面舞踏衣装」「アーユルヴェーダ」の3番組について、それぞれ日本語版と英語版を制作した。

情報プロジェクトについては、実施予定であった4件について、遅滞なく事業が完了した。

以上のことから、事業全体が計画どおり順調に進んでいると判断した。

大学院教育

人類文化研究コース長：丹羽 典生

1. 概要

目的および特色

総合研究大学院大学（以下、総研大）文化科学研究科の地域文化学専攻および比較文化学専攻は、平成元年度に博士後期課程のみを有するユニークな文系の大学院として本館に設置された。令和5年度から、総研大の改組により、2専攻が1コース（人類文化研究コース）になった。人類文化研究コースでは、地域文化学専攻および比較文化学専攻2専攻の教育目的を引継ぎ、本館の大学共同利用機関としての先端的な研究環境を活かした実践的な教育プログラムを展開し、文化人類学および関連分野の将来を担う研究者を育成することを目的としている。

- 人類文化研究コースでは、先史時代から現代まで人類が世界各地で形成してきた多様な文化に関する教育研究を行う。文化人類学・民族学とその関連分野の視点に立ち、特定の文化を記述分析する民族誌学的研究や、特定の観点から文化を比較する通文化的研究をおこなう。学生は、フィールド調査で得たデータ、本館が所蔵する標本、映像・音響、文献資料等を活用しながら博士論文の完成を目指す。

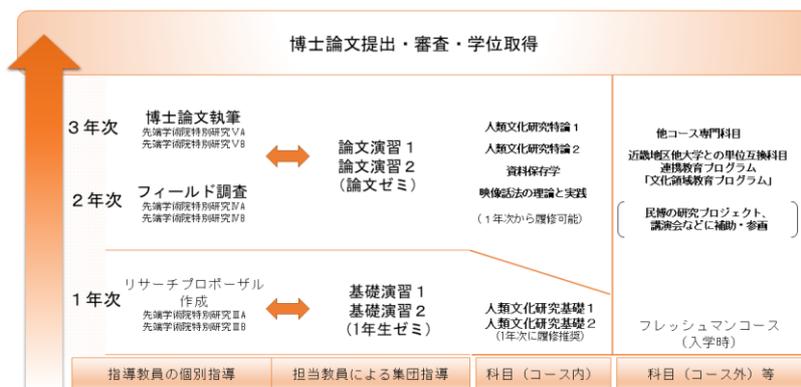
現在までの学位取得者は、課程博士87名、論文博士37名にのぼり、最初の学位授与以降、約30年間で学位取得者総数が120名を超えたことは、文系の大学院として特に優れた実績であるといえよう。また、人類文化研究コースは、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、大阪大学大学院人間科学研究科、神戸大学大学院国際文化学研究科及び人間発達環境学研究科の3大学院4研究科との間に学生交流協定を締結し、単位互換を行っている。さらに、令和5年度より、神戸大学大学院国際文化学研究科と、相互の学生交流と教育研究を促進し教育研究の充実に資することも目的として協定を締結し、連携教育プログラム「文化領域教育プログラム」を開始している。これらは、平成17年度から開始された他大学との交流を通じた教育の質的向上と活性化をめざす試みである。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

人類文化研究コースの履修モデルは以下のとおりである。

人類文化研究コースの履修モデル



- 令和5年度総研大改組に伴い、地域文化学専攻および比較文化学専攻が人類文化研究コースとな

り、募集人員は4名となった。

- 令和4年度から導入された博士論文予備審査制度により博士論文学位審査を2段階審査としており、引き続き、博士論文の質向上を図る。
- 新しいコースの特徴として、令和5年度からは、主任指導教員による論文執筆指導が授業科目「先端学術院特別研究」となり単位化され、個別の研究指導が可視化された。

【令和6年度計画】

人類文化研究コースに在籍する学生に対する経済的支援の一環として学生をリサーチ・アシスタントとして雇用する。令和6年度は3,600千円の予算で実施する。また、調査や学会発表の支援として学生派遣プログラムが整備されている。令和6年度は、前年度実績および学生数を考慮し2,800千円で実施する。

3. 令和6年度活動

(1) 令和6年度予算総額：38,789千円

(2) 令和6年度成果の概要

令和6年度は4月に入学者2名、研究生5名を受入れ、計24名（地域文化学専攻10名、比較文化学専攻8名、人類文化研究コース6名）に対して教育を行った。令和6年度の学位取得者数は、地域文化学専攻で課程博士1名、比較文化学専攻で課程博士1名の計2名であった。

●教育体制の改革と実施

- 令和5年度から新カリキュラムによる教育体制となり、大学共同利用教育の位置づけとして人類文化研究コースでは「映像話法の理論と実践」および「資料保存学」を開講している。「映像話法の理論と実践」は他コース、他大学学生の履修が可能となっており、学内履修者3名、他大学に所属する特別聴講学生6名が参加した。「資料保存学」は学内履修者2名が参加した。その他、人類文化研究基礎1・2、人類文化研究特論1・2についても、下記の学生交流協定等で記しているように他大学履修者が増え、他大学との学生交流が活発となった。
- 令和5年度から神戸大学大学院国際文化学研究科とのあいだで「文化領域教育プログラム」を開始しているが、令和6年度の履修学生はいなかった。
- 令和5年度から、障がい学生支援として学生への合理的配慮についてのマニュアルに基づき支援を実施している。手話通訳手配や授業時にPCテイク（授業内容等の音声情報をPCによって文字に置き換えて伝達する方法）を実施するためのリサーチ・アシスタントの活用など支援体制を整備し学生の必要に応じて支援を行っている。

●学生に対する支援

- リサーチ・アシスタント（RA）として学生を雇用した。RAは2つの業務があり、一つは総研大に関わる業務、もう一つは本館事業に関わる業務である。費用は各々の予算から支出している。総研大から配分された運営費からはRA雇用経費3,600千円の予算計画に対して、2,995千円の支出があった。また、本館が拠出した予算からは、RA雇用経費として356千円の支出があった（雇用人数：総研大RA14名、みんぱくRA8名。いずれも延べ人数）。
- 学生派遣プログラムでは、令和6年度から一会計年度における支給上限額を50万円とした。令和6

年度は 2,800 千円の計画に対して、8 件（学会等成果発表 2 件、調査 6 件）、1,899 千円の支援を実施した。

●他大学との学生交流協定による共通科目

・令和 6 年度は、学生交流協定（京都大学、大阪大学、神戸大学）に基づく単位互換制度を利用して、2 名（大阪大学 2 名）の履修があった。

●特別共同利用研究員の受け入れ

・本館は、大学共同利用機関として、全国の国公私立大学の博士後期課程に在籍する学生を、所属する大学院研究科からの委託を受けて「特別共同利用研究員」として受入れ、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行っている。令和 6 年度は、国立大学から 2 名、私立大学から 2 名、計 4 名の学生を受け入れた。

●入学者確保のための広報活動および入試

- ・令和 6 年 9 月 20 日にオープンキャンパスを実施した。対面形式で実施し、計 14 名が参加した。コース長及び副コース長が人類文化研究コースの概要および教育内容、入学者選抜試験についての説明を行い、質疑応答の後、図書室や院生室等の施設見学を実施した。さらに、修了生（国際ファッション専門職大学・准教授 伊藤悟氏）による講話を行い、希望者（4 名）には個別面談を実施した。
- ・令和 6 年 6 月 15 日・16 日に開催された日本文化人類学会第 58 回研究大会においてブースを設置し、入学者確保のための広報活動を行った。
- ・令和 7 年度入学者選抜試験を実施した。募集人員 4 名のところ、10 名の出願があり、厳正な審査の結果、4 名を合格とした。

4. 自己点検評価

B.順調に進んでいる

【評価理由】

令和 6 年度は研究生 5 名を含めた計 29 名（地域文化学専攻 10 名、比較文化学専攻 8 名、人類文化研究コース 6 名）に対して教育を行った。オンラインも併用し、授業や演習による研究指導が活発に行われている。

令和 5 年度の総研大改組に伴い、2 専攻が人類文化研究コースの 1 コースとなり、募集人員はこれまでの 2 専攻 6 名から 1 コース 4 名に変更となった。令和 6 年度の入学者は、前年度より 2 名減の 2 名となった。

令和 6 年度の学位取得者は課程博士 2 名であった。昨年度から減少しているが、課程博士ということもあり SOKENDAI 賞受賞候補者への推薦が可能となり、人類文化研究コースの学生が文化科学領域からの代表として推薦されることとなった。ここ数年は毎年度、着実に博士学位取得者を輩出できている。

学生に対する支援としては、リサーチ・アシスタントとしての学生雇用は、例年通り、継続的に実施しており、令和 5 年度につづいて、令和 6 年度も、本館が拠出した予算での学生の雇用機会を増やしている。他にも、学会等成果発表や調査のための支援として学生派遣プログラムを行うとともに、障害を持つ学生に対する、授業での支援等を実施した。（いずれも詳細は上記）。

また、他大学との学生交流協定に基づく単位互換制度を利用し、令和 6 年度は上記のように 2 名の

履修があった。ここ数年は他大学からの履修学生を一定数確保できている。

入学者確保等に関しては、その広報活動として開催したオープンキャンパスへの参加者は、令和6年度は14名となり、令和5年度に比べ微減ではあるが、年間を通じての教員への取次件数は増加傾向にある（令和6年度18件、令和5年度9件）。また、令和6年度に実施した令和7年度入学者選抜試験では、募集人員4名のところ、10名の出願があり、昨年度より出願者数が大幅に増加し、厳正な選考の結果4名を合格とした。

以上を鑑みて、大学院教育としては順調に進んでいると判断する。

国際協力研修事業

国際研修博物館学コース運営委員会委員長：寺村 裕史

1. 概要

目的および特色

本コースは独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）からの全面的な委託を受け、開発途上国の博物館専門家に対して実施する、博物館運営に必要な収集・整理・保存・展示・教育活動等に関する研修事業である。博物館を通じて各国の文化の振興に貢献できる人材の育成、及び博物館間の国際的ネットワーク構築を目指している。

本コースは例年秋頃に約3ヶ月、開発途上の国・地域から約10名を外国人受託研修員として受け入れ、本館での講義・実習だけでなく、館外の博物館・文化施設等への視察や研修旅行を実施する。さらに、研修員が自国の博物館の活動や課題を発表し、一般参加者と討議を行う場である、公開フォーラム「世界の博物館」を開催している。

本コースは、平成6年度に開始した「博物館技術コース」から名称と運営形態を変えながら、これまで発展的に更新してきたものである。博物館を通じた国際交流の促進という研修の目的は一貫して継続しており、これまで66の国・地域から、305名の研修員を受け入れてきた。参加した研修員は、帰国後、自国の博物館の発展・運営を担う責任者として活躍している。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

国際的な人材育成に貢献するため、JICA等と連携のうえ、海外の若手博物館専門家10名程度を受け入れ、博物館学・文化資源学の国際研修である「博物館とコミュニティ開発」研修を実施する。

令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により実施形態を変更していたが、令和5年度にはコロナ禍前の水準に戻して研修を実施した。各年度に実施している研修員へのアンケートや聞き取り調査による満足度が一番高かった令和5年度実施の研修期間をベースとし、より質の高いプログラムの提供を目指す。

3. 令和6年度活動

(1) 令和6年度予算総額：6,388千円

(2) 令和6年度成果の概要

JICA等と連携して博物館学・文化資源学の国際研修を実施し、開発途上国の博物館運営や人材育成に貢献した。

1. 研修名：2024年度 課題別研修「博物館とコミュニティ開発」コース

2. 技術研修期間：2024年10月4日～2024年12月18日

3. 研修員人数：9名

4. 国・地域名と人数内訳：エジプト1名、ザンビア1名、スーダン1名、セーシェル1名、パプアニューギニア1名、パラオ1名、ペルー1名、モルディブ1名、モンゴル1名

5. 研修方法：

令和6年度は令和5年度同様、実施期間の水準をコロナ禍前に戻した上での、研修員が来日し

での研修実施を行うことができた。研修プログラムにおいては、本館における講義・実習・発表・討論のほか、本館外の博物館等への視察・研修旅行を実施した。具体的な研修内容としては、研修員が自身の博物館や業務の状況により受講するコースを選択できる「個別研修」の実施のほか、「地域コミュニティとの連携」「予防保存」を連続講義として実施し、より深い研修員への学びにつなげた。令和6年度から新たに研修旅行先に国立アイヌ民族博物館等北海道の関連施設を加えたほか、「個別研修」を「資料の保存と修復」「資料のデジタル化とデータ活用」の2コースに再編するなど、令和5年度の研修員や講師等からのフィードバックを踏まえた、コース内容のブラッシュアップも実施している。

研修実施においては、適宜ディスカッションを重ね、ミュージアムレポートや普及プログラム案などの作成や発表の機会を設け、適宜その発表に対して研修員にフィードバックを行った。また、一般の希望者も参加する公開フォーラム「世界の博物館2024」（開催日：令和6年11月2日、参加者：63名）では、昨年度同様申込期日到来前に満席になる等、地域の方からの高い関心を集めることができた。

6. その他：

研修終了後に、本研修プログラムの取り組みを紹介するニュースレターである、“Museum Cooperation 2024 Newsletter of the Museums and Community Development Course”の刊行・配付を行った。また、2024年12月2日放送の「ほっと関西」（NHK大阪・毎週月曜日～金曜日、午後6時～放送）にて本研修が取り上げられたほか、JICAが国際協力の活動等を紹介する広報誌であるJICA MAGAZINE 2025年2月号でも、本研修が紹介された。その他、2025年3月3日放送「ゆうドキッ！」（奈良テレビ・毎週月曜日～金曜日、午後5時30分～放送）にて、「奈良とエジプトのつながり」の活動のひとつとして、元興寺文化財研究所で実施した本研修プログラムの様子が紹介され、過去に参加した研修員もインタビューに答える形で出演している。

4. 自己点検評価

S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

先述のとおり、本年度は、前年度同様、研修期間を従前の水準にて実施することができた。研修の内容については、研修員が研修の最後に作成・発表するファイナルレポート等の内容からも、研修員が多くの学びを得たことが示され、本研修が充実した内容であったことを確認できた。事業委託元であるJICAが実施した研修員へのアンケートにおいても、本研修の受講目標を「十分達成した」「達成した」と全員が回答しており、質の高いプログラムを提供することができたことが確認できる。

また、2年連続で開催することが叶った公開フォーラム「世界の博物館2024」においては、事前申し込みで満席となった。例年に比べ一般の参加者からの質問が多く飛び交うなど、双方向の活発なフォーラムであった。一般参加者へ行ったアンケートでは、回答者全員から「実施内容に興味を持った」との回答を得ており、研修員の発表能力向上に資するという側面のみならず、日本から各国博物館等への関心を高め、相互理解を促したという側面でも、有意義なイベントになったものと判断される。

さらに、研修終了後のニュースレターの刊行・配付を通じて、本館のこうした国際協力への貢献について、国内外に情報発信することができた。本年度は、本館発行のニュースレターに加え、テレビ報道

（地上波および番組が視聴可能なウェブ媒体）や JICA 広報誌など、例年に比べて幅広い媒体において本研修プログラムが取り上げられ、本研修プログラムに対する世間の認知度を大幅に高めることが叶った。番組内では過去の参加者がインタビューに登場し、本館で学んだことや、その学んだことがどう現在の仕事に活かされているかを話す場面もあった。各媒体ともに、非常に肯定的に本研修プログラムが紹介されており、今後の本研修等の本館への国際貢献への期待を感じさせるものであった。

Ⅲ. 業務運営

管理部長：須原 愛記

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】

1. 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を機関の経営に活かすための仕組みの構築、機関内外の専門的知見を有する者の機関の経営への参画の推進等により、館長のリーダーシップのもとで、ガバナンス体制を強化する。
2. 大学共同利用機関の運営について、研究者コミュニティの意見を効果的に取り入れるとともに、その運営状況について積極的な情報発信を行うなど、開かれた運営の推進を図る。
3. 大学共同利用機関の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、機関全体のマネジメントによるスペース配分や設備の整備・共用等を戦略的に進めるなど、効率的な整備・運用の推進を図る。

【実績】

1. 内外の知見を生かし、ガバナンス体制を強化

- ・館の管理運営に関する重要事項について審議するため、館外の学識経験者を交えた国立民族学博物館運営会議（以下運営会議）を設置している。令和6年度運営会議の外部委員の割合は53%（17名中過半数の9名）であった。
- ・本館における研究教育活動等の状況に関する点検・評価等を行い、併せて本館の将来構想に関する提言を行うため、学識経験者や企業関係者から構成される国立民族学博物館外部評価委員会（以下、外部評価委員会）を設置しており、本年度においても、委員会での審議により『令和6年度国立民族学博物館外部評価委員会 外部評価報告書』を作成した。
- ・本館における標本資料及び映像・音響資料の集積方針及び共同利用に関する中長期的な計画を策定するため、国立民族学博物館研究資料共同利用委員会を設置しており、この外部委員の割合は57%（7名中過半数の4名）であった。
- ・今後10年以上にわたる本館の研究・博物館活動と組織体制について検討することを目的に、准教授および若手の教授10名からなる「将来構想検討ワーキング」を設置し、本館の強みと課題について広く教員から意見を募って分析し、論点を絞り込む作業をおこなった。

2. 積極的な情報発信と開かれた運営

- ・本館の運営についての情報を広く発信するため、国立民族学博物館組織規程等、館の規程集をウェブサイトで公開した。
- ・運営会議議事要旨（令和5年度第3回、令和6年度第1回・2回・3回）を、会議での承認後に速やかにウェブサイトで公開した。
- ・『令和5年度自己点検報告書』を作成し、自己点検・評価委員会の承認後に速やかにウェブサイトで公開した。
- ・上記の『令和6年度国立民族学博物館外部評価委員会 外部評価報告書』を、ウェブサイトで公開した。

3. 施設および設備に関する効率的な整備・運営の推進

- ・インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、4階の個別空調化を実施した。4階個別空調化工事により最大約700万円/年の省エネルギー化が見込まれる。また、個別空調化に合わせて全熱交換器の更新工事を行い、更なる省エネルギー化を図った。
- ・既存施設の有効活用のためのスペース配分見直し及び利用率向上に向けた取組として、総務委員会と協議してスペースを捻出し、工事業者に特別研究室の貸出しを行い501千円の収入を得た。
- ・国立大学法人等施設整備費概算要求において屋上防水の事業が採択され、令和7年度に実施、完了する予定である。屋上防水の断熱材を更新することで、さらなる省エネルギー化が図られるとともに、全体改修に向けた計画が一步前進した。

自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

上記実績のとおり、着実に計画を実行し、さらに、4階個別空調化工事により今後最大約700万円/年の省エネルギー化が見込まれること、将来構想検討ワーキングを設置し、目指す将来像や方向性の検討を開始したことから、順調に進んでおり一定の注目事項があると判断した。

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】

1. 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、機関内の資源配分の最適化を進める。

【実績】

○財源の多元化のための措置

- ・本館における創設50周年記念事業に広く一般の方々に関与していただくため、「国立民族学博物館創設50周年基金規則」を令和5年度に制定し、記念サイトを開設し寄附の受付を行った。寄附は令和5年12月18日から令和6年12月27日まで受け付け、最終寄附額は、24,956,711円であった。
- ・科研費獲得増にむけ、件数・経費ともに減少傾向の現状の共有およびブラッシュアップ支援の強化などをおこなった結果、件数は54件（前年度比3件増）、直接経費162,300千円（前年度比56,200千円増）、間接経費46,320千円（前年度比9,880千円）となり、件数・経費ともに増加した。
- ・共同研究、受託研究及び受託事業の受入資金の件数は4件（前年度と同数。うち1件は委託金なし）、受入額は18,096,600円（前年度比9,075,600円増）であった。
- ・寄附金による自己収入増加のため、読み終えた本・DVD等物品の査定換金額を寄附金として受け入れるリサイクル募金（きしゃぽん）を実施しており、寄附件数は33件（前年度比2件減）、寄附額は134,124円（前年度比52,025円増）であった。
- ・みんぱくインテリジェントホール（講堂）やセミナー室等の有償貸出を実施し、24件（前年度比3件増）768,540円（前年度比223,200円増）の収入があった。
- ・自己収入獲得策の検討を行うため、部長会議の下、自己収入獲得策検討ワーキング・グループを令和6年12月に設置した。

○資源配分の最適化のための措置	
<p>・毎年度、館長のリーダーシップによって戦略的・重点的に取り組む事業をすすめていくための経費として、「館長リーダーシップ経費」を財源措置している。その内訳は、(1) 事業・調査経費、(2) 外国調査研究旅費、(3) 研究成果公開プログラム、(4) その他である。</p> <p>令和6年度においては、(1) 能登半島の被災した文化遺産の復興支援に関する研究など4件、(2) フランス調査研究1件、(3) 国際シンポジウム、公開ワークショップなど4件が採択された。</p>	
自己点検評価	A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
【評価理由】	
<p>上記実績のとおり、着実に計画を実行し、さらに、国立民族学博物館創設50周年基金として約2,500万円を、科研費として直接経費、間接経費合計して前年度の1.5倍近い約2億900万円を、共同研究、受託研究及び受託事業として前年度の2倍を超える約1,800万円の外部資金を獲得したことから、順調に進んでおり一定の注目事項があると判断した。</p>	

教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う、点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】						
1. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検等の活動に取り組み、自らの強み・特色と課題等を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの機関経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況等に留まらず、研究教育の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話等を通じて機関経営に対する理解・支持を獲得する。						
【実績】						
○自己点検・評価						
<ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価委員会において『令和5年度自己点検報告書』を作成し、学識経験者や企業関係者から構成される外部評価委員会が同報告書の点検作業を行った。その結果を『令和6年度国立民族学博物館外部評価委員会 外部評価報告書』として取りまとめ、組織運営の改善に活用した。 『みんなくファクトブック2023』を作成し、本館ウェブサイトで公開した。数値データについて6ヶ年の経年変化をグラフ化することで、本館の強みや課題を可視化した。また、前年の外部評価委員会の意見を参考に掲載項目を追加し更なる中身の充実を図った。 						
○ステークホルダーへの情報発信（一般市民向け）						
<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、ソーシャルメディアを運用し、幅広い世代の利用者に展示・イベント情報を発信した。 						
	(令和6年度)		(令和5年度)		(増加数(前年比))	
	訪問者数	ページビュー数	訪問者数	ページビュー数	訪問者数	ページビュー数
ホームページ	842,006	2,902,420	784,648	3,088,723	57,358(107%)	▲186,303(94%)
	新規登録・フォロワー数	リーチ・再生回数	新規登録・フォロワー数	リーチ・再生回数	新規登録・フォロワー数	リーチ・再生回数
Facebook	996	296,992	323	182,402	673(308%)	114,590(163%)

X (旧 Twitter)	8,342	9,186,441	8,632	9,526,505	▲290(97%)	▲340,064(96%)
YouTube	480	49,227	597	49,952	▲117(80%)	▲725(99%)
Instagram	4,807	885,977	1,398	24,828	3,409(344%)	861,149(3,568%)

- ・若年層への情報発信を目的に、みんぱく創設 50 周年記念特別展「日本の仮面——芸能と祭りの世界」、「吟遊詩人の世界」にて、X および Instagram を活用したキャンペーンを実施した。合計 176 名が参加し、フォロワー数は 6,222 人増加した。展示の魅力が来館者自身の言葉で拡散され、ソーシャルメディア上での波及効果により、若年層への認知拡大に寄与した。
- ・令和 6 年度は、若年層の来館促進および認知度向上を目的に、特別展開催にあわせて Instagram 広告を計 3 回実施した。広告は累計 1,707,597 回表示され、53,436 回のクリックを獲得。クリック率（表示された広告がクリックされた割合で、高いほど良い）は 3.13%、クリック単価（広告のクリック 1 回あたりの費用で、低いほど良い）は 18.8 円と、一般的に平均クリック率約 0.8%、クリック単価約 75～160 円程度とされる SNS 広告の指標と比較しても、非常に良好な成果となった。その結果、Instagram のフォロワー数は前年より 4,807 人増加し（前年比 344%）、リーチ数も大きく拡大して 885,977 に達した（前年比 3,568%）。フォロワー増加および高いクリック率は、広告コンテンツがターゲット層に対して適切に訴求していたことを示唆しており、今後の広報戦略における SNS 広告の有効性を裏付ける結果となった。
- ・本館のイベントや研究集会を中心とした活動についての情報を、e-news（メールマガジン）で登録者 4,276 名（令和 7 年 3 月時点）へ 12 回配信した。また、同様の情報を国立民族学博物館（みんぱく）活動メール（メールマガジン）で運営会議委員や外部評価委員会委員など 32 名へ 12 回配信した。
- ・一般市民の本館への関心を高め、本館の認知度向上を図るため、公開講演会を東京と大阪において 1 回ずつ実施した。また、昨年度に引き続き、YouTube のライブ配信機能を用い、シンポジウム、研究公演、公開講演会などの中継を行った。
- ・国立民族学博物館創設 50 周年記念史『語りあい ひらける世界—みんぱく五十年の歩み』を刊行した。現代世界との関わり、研究博物館としての役割、国内外の研究者との交流、現研究部スタッフの研究テーマなどをわかりやすく描き出し、創設 50 周年を迎えた本館の活動を研究者コミュニティおよび社会一般に広く発信した。
- ・本館創設から 50 年間の諸活動の記録を、管理運営、研究、社会連携、展示関係、大学院教育、出版、記念写真展のカテゴリーにわけてデータベース化し、「国立民族学博物館 50 年史アーカイブズ」としてウェブ上で一般公開した。

令和 6 年度公開講演会

タイトル	場所	開催日	参加者
「民族×アートの現在——美をめぐる政治のゆくえ」※1	日経ホール（東京）	令和 6 年 11 月 8 日	431 名
「不安の時代——若き人びとの心のゆくえ」※2	オーバルホール（大阪）	令和 7 年 3 月 21 日	350 名

※1 主催：国立民族学博物館、日本経済新聞社

※2 主催：国立民族学博物館、毎日新聞社

○ステークホルダーへの情報発信（報道関係者向け）

- ・報道関係者と本館との懇談会を9回、報道関係者向け特別展内覧会を2回開催し、172名参加した。これにより、研究者から最新の研究や博物館事業についての情報を発信し、質疑応答を通じて本館の取り組みについて理解を得られるよう努めた。また、報道関係者を対象としたプレスリリースを23回発表した。

○ステークホルダーへの情報発信（研究者向け）

- ・英文によるニューズレター（Minpaku Anthropology Newsletter）を国内外の研究者および本館と関連の深い国内外の研究機関に送付し、英語による情報発信をおこなった。令和6年度は、ニューズレター58号を国内外の研究者624名、研究機関344機関に、59号を研究者622名、研究機関336機関にそれぞれ郵送した。また、58号を研究者302名、研究機関55機関に、59号を研究者310名、研究機関55機関にそれぞれメールで送付した。
- ・学術交流協定を締結している日本文化人類学会のメーリングリストを用いて、本館のシンポジウムや研究集会、特別展示等に関する情報を毎月1回計12回研究者に向けて発信した。また、日本文化人類学会第58回研究大会にて、本館のブースを設け、研究・企画に対する様々な情報発信をおこなった。

自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

上記実績のとおり、着実に計画を実行し、さらに、国立民族学博物館創設50周年記念史の刊行及び国立民族学博物館50年史アーカイブズの公開を通じて、本館の創設から50年間の活動を情報発信したこと、新たにInstagram広告に取り組んだ結果、飛躍的にフォロワー数、リーチ数を増やし、今後の広報戦略の有益な指針を得たことから、順調に進んでおり一定の注目事項があると判断した。

その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】

1. 多様なデジタル技術の適切な活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル化を推進する。

【実績】

- ・特別展の来場者アンケートを電子化し、プレゼントキャンペーンと併せて実施した結果、回答率が従来の約2倍に向上した。電子化により空欄や判読不能な記述が減少し、正確なデータ収集と集計作業の大幅な効率化が実現した。また、閉館後の時間帯にも回答できるなど、利用者の利便性も向上した。SNSユーザーからの意見も多く集まり、幅広い層の声を収集できた。デジタル技術を活用し、業務の高度化・効率化を推進した。
- ・標本資料の管理・利用業務の効率化を図るために標本資料出入庫管理システムを段階的に構築している。令和6年度は、標本資料出入庫管理システムの機能拡張を実施した。標本資料受入業務につ

いては、従来、撮影、計測等を手作業でおこなっていたが、スマートフォンを使ってこれら作業をデジタル化し、自動でサーバ登録する機能を開発、実装した。これにより業務の効率性や正確性が飛躍的に向上した。また、標本資料に QR コードタグを取り付け、撮影したことにより、合計 2,100 点の標本資料について、収蔵庫内で画像や資料情報の確認が可能となり、作業時間の軽減や問い合わせに対する回答の迅速化につながった。

加えて、「著作権等権利情報の管理機能」および「点検業務の効率化を実現する機能」を標本資料出入庫管理システムに新たに実装し、デジタル化事業のさらなる加速を図った。著作権等権利情報の管理機能においては、「著作物性の判断及び著作物の利用におけるガイドライン」に基づく著作物性判断のフローに対応し、著作権情報の管理に加えて、肖像権情報、個人情報、カルチュラル・センシティブティ(文化的配慮)に関する情報も含めた一元的な管理機能を構築した。これにより、標本資料の適法かつ倫理的な利用が可能となり、利用面でのリスク軽減が図られる。また、点検業務に関しては、これまで紙媒体の点検カードで管理していたため、過去の点検情報の参照に時間と手間を要していた。今回の機能拡張により、容易に点検カードのデジタル化が行えることで、過去の点検情報の参照が容易になり、点検業務の大幅な効率化が実現された。

- ・情報セキュリティに関する基礎知識を身につけるため、人間文化研究機構が主催する新規採用職員等対象の情報セキュリティ研修 I (動画研修)と全教職員対象の情報セキュリティ研修 II (e-learning 研修)を受講させた。また、近年のセキュリティインシデント事例の傾向や発生時の影響、実際の対応方法等を学習するため、希望した職員 1 名に情報セキュリティ研修 III・CSIRT 訓練を受講させた。
- ・サイバー攻撃へ適切に対応できるようにするため、本館が発行したメールアドレスを持つ教職員全員に標的型攻撃メール訓練を 3 回実施した。

自己点検評価

B.順調に進んでいる

【評価理由】

上記実績のとおり、着実に計画を実行したことから、順調に進んでいると判断した。